

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 標本調査の回収率は危険な水準に至っている	4
みんなでつくり、みんなで生かそう	6
調査から 平成3年茨城県の人口	8
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 祭の一日	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | × | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



向日葵

太陽の炎を思わせる鮮烈な黄色の頭状花を横向きに開く姿はいかにもたくましく、日車や日輪草等の別名があるように、まさしく夏を代表する花と言えるでしょう。その種子は、油をとったり、食用として用いられておりますが、観賞用として植えられているのが大部分のようです。

太陽の動きに合わせて花の向きを変え咲き誇る、壮麗な姿を見ていると燃えさかる黄金の環に絡ませて生命の躍動が感じられるようです。

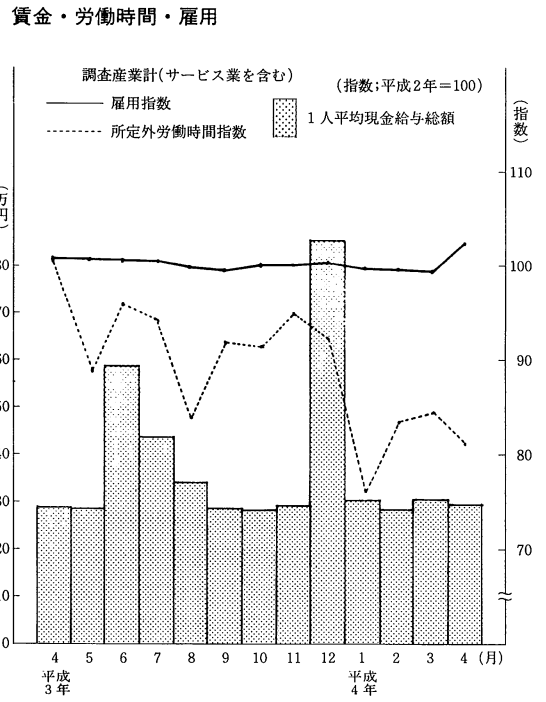
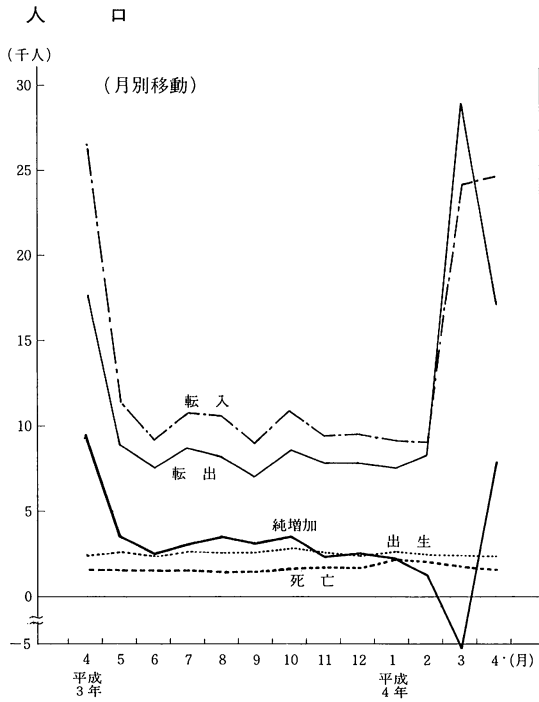
「向日葵は金の油を身にあびて
ゆらりと高し日のちひささよ」

前田夕暮

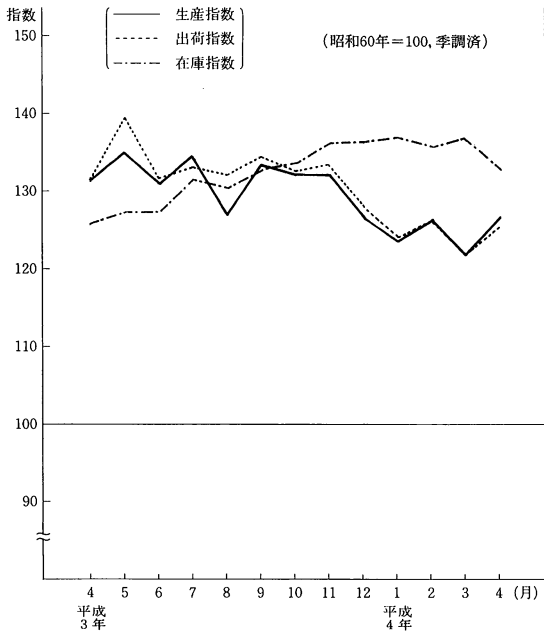
7月のおもな行事

- 2～3日 都道府県統計連絡協議会統計資料整備部会研修会(群馬県)
産業連関表作成基本要綱全国説明会(東京都)
- 3日 県民経済計算全国主管課長会議(東京都)
- 8日 常陸太田市統計大会(常陸太田市)
- 14～15日 毎勤統計調査ブロック別事務打合せ会(長野県)
- 15日 茨城県統計協会常任理事会(水戸市)
- 16～17日 全国物価調査地方別事務打合せ会(十王町)
- 17・22・23 毎月勤労特別調査事務説明会(古河市, 水戸市, 麻生町, 下館市, 土浦市)
- 29～30日 関東5県統計主管課長会議(群馬県)
- 29・30日 市町村民所得推計事務説明会(水戸市, 土浦市)

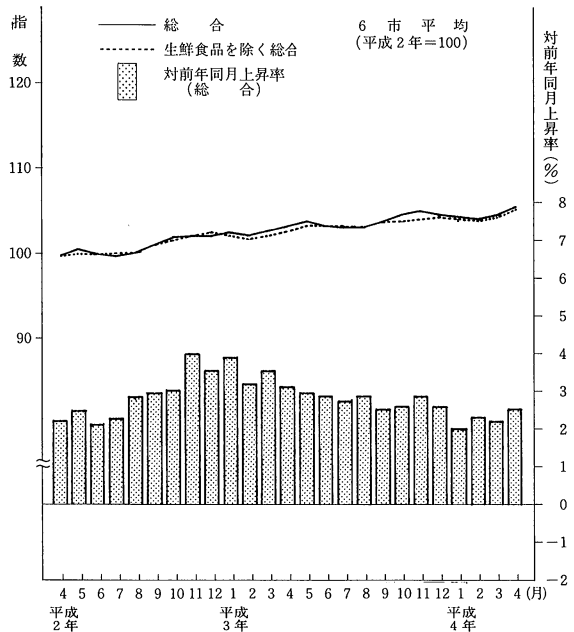
今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部 統計課

■ 人 口 (5月1日)

本県の人口は、4月中に7,865人増加し、5月1日現在で2,892,967人(男1,444,662人、女1,448,305人)となった。

内訳は、自然動態で641人(出生2,224人、死亡1,583人)増加し、社会動態で7,224人(転入24,408人、転出17,184人)増加した。前年同月と比べると30,919人(1.08%)の増

加である。

市町村別では、増加が15市44町村、減少が5市23町村である。

世帯数についても4月中に8,246世帯増加し869,421世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (4月)

1. 平均賃金の推移

4月の現金給与総額は、調査産業計で290,715円、対前年同月比0.9%増、このうちきまって支給する給与は285,554円、対前年同月比1.2%増であった。また、このうち所定内給与は257,553円、対前年同月比3.5%増であり、超過労働給与は28,001円、対前年同月比15.7%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比2.0%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

4月の総実労働時間は、調査産業計で174.5時間、対前年同月比3.5%減であった。このうち所定内労働時間は158.7時間、対前年同月比1.7%減、所定外労働時間は、15.8時間、対前年同月比19.0%減であった。

3. 雇用の動き

4月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.4%増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (4月分)

本県における平成4年4月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が126.4、出荷が125.3、在庫が133.1で、前月比は、生産が3.7%の上昇、出荷が2.7%の上昇、在庫が△2.8%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△3.7%の低下、出荷が△4.6%の低下、在庫が6.1%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、化学工業、鉄鋼業、輸送機械工業等が上昇し、精密機械工業、繊維工業、金属製品工業等が低下した。出荷では、化学工業、鉄鋼業、輸

送機械工業等が上昇し、精密機械工業、電気機械工業、鉱業等が低下した。在庫では、鉱業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業等が上昇し、精密機械工業、化学工業、金属製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、資本財が低下した。出荷では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、資本財が低下した。在庫では、その他用生産財が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (4月)

平成4年4月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で105.5(平成2年=100)となり、前月比1.0%の上昇、前年同月比2.5%の上昇となった。

今月上がった主な項目……シャツ・下着5.4%、野菜・海草4.7%、授業料等4.2%、保健医療サービス3.6%、上下水道料3.1%、設備修繕・維持2.9%、その他2.7%

今月下がった主な項目……果物1.9%、調理食品1.8%
生鮮食品を除く総合は105.1となり、前月比0.9%の上昇、

前年同月比2.6%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	105.8	0.3	2.3	保健医療	102.5	0.2	2.6
食 料	107.2	△0.6	2.3	交通通信	99.9	0.0	△0.4
住 居	109.1	1.4	5.4	教 育	105.8	0.0	3.1
光熱・水道	102.9	0.0	0.5	教養娯楽	107.5	0.3	2.9
家具・家事用品	101.3	0.3	1.2	諸 雑 費	103.2	0.2	2.1
被服及び履物	108.6	1.9	1.2	生鮮食品を除く総合	105.6	0.5	2.5

標本調査の回収率は 危険な水準に至っている

「全国世論調査の現況」（総理府広報室）によると、1年間に実施された世論調査の件数は昭和62年度735件、63年度830件、平成元年度が924件となり、その実施機関数は各年度347,383,442となっている（注1）。世論調査の実施件数も実施機関数も確実に増加している。この数字は、意見、要望や評価、態度など意識に関する調査に限られ、調査主体が主に政府・地方自治体とその関連機関であり、調査結果を公表している新聞・通信・放送、大学など一部の企業団体に限られている。同じサンプリング法に基づく統計調査であるにもかかわらず、民間の企業・団体が実施した市場調査や広告調査は計上されていない。

では、民間企業の調査件数はどの程度あるのだろうか。（社）日本マーケティング・リサーチ協会（JMR）の平成2年度「第16回経営業務実態調査」報告をみると、会員社（73社）のうち回答69社の全売上高は926億円（調査事業売上高672億円）、前年比12.1%増であり、昭和62年以降4年連続2ケタの成長であるといい、その進展はめざましい。

この調査事業売上高の業種別構成比は官公庁が6.8%となっており、広告代理店、食品・化学・医薬品・電気機器・機械などの製造業など民間企業が大部分を占め、その割合は9割強である（注2）。

また、同年度調査の完了対象者数は288万人（オムニバス調査、パネル調査を除く）に達し、69社総計で延べ対象者数690万人と推計している。しかし、この報告に調査件数の記載はない。そこで、仮に調査1件の完了対象者数を1,000（人）として（注3）、上記の過少な完了対象者数から調査件数を推測すると、概算2,884件となる。官公庁の調査を除く、民間企業・団体の調査件数は約2,600件

で、政府・地方自治体などの（前年度）世論調査の約3倍に当たる。全国では官民合計して、3,500件以上の調査が1年間に実施されていると推測できる。

これら世論調査、民間企業の標本調査の方法は、いずれも面接聴取法が長らく主流を占め、優れるとされてきたが、面接法の割合が減少傾向にあり、郵送法が微増の傾向にある。

	個別面接 聴取	郵送	個別 記入	電話	集団 記入
（総理府調べ）	%	%	%	%	%
昭和62年度	29.9	41.1	20.3	1.1	1.2
63年度	24.9	45.4	20.2	1.8	2.7
平成元年度	26.4	45.1	20.8	1.9	1.7
（JMR調べ）					
昭和63年度	29.3	10.8	27.3	6.5	7.3
平成元年度	29.3	12.4	25.7	7.2	8.3
2年度	24.6	14.1	20.7	6.6	8.7

面接法の減少は、郵送法に比べて2倍以上の経費を要することから、まず調査予算の制約からであろうが、もう1つは面接法の利点が失われつつあることにある。面接法の利点は、①回収率が高い、②調査期間が短い、③対象者を確認できる、④質問をよく理解させることができる一などとされてきたが、調査の環境が近年著しく悪化し、面接法の回収率は低下の一途にある。

中央調査社が昭和35年から全国で20歳以上個人（2000人）を対象として面接法により毎月実施し続けている「時事世論調査」の例を示すと、昭和35年平均83.7%、45年80.4%、55年77.4%、平成2

社団法人 中央調査社
橋 口 毅

年73.4%と確実に減少しつつ、昨3年は73.3%となっている(注4)。この数字も、日本では最も早くから全国の調査ネット・ワークの整備・維持に努め、登録調査員制度を設け、その登録調査員がほぼ全調査地点を担当した結果であり、高めの回収率である。

調査の設計が都市部や若年・男性層などと地域や対象を限られたり、教育・経験の乏しい臨時調査員を使用したりすると、その回収率は50%台まで低下する。明らかに標本調査の代表性を疑われる水準である。この傾向と回収水準は民間企業・団体の標本調査に限られるものでなく、政府関連機関が実施する世論調査も同様である(注5)。



回収率の低下は何に起因しているのだろうか。同じ「時事世論調査」の最近の欠票理由をみると、次のとおりである。

	回収率	欠票数	転居	長期不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
平成3年	%	%	%	%	%	%	%	%
10月	71.1	(578)	1.8	2.3	12.4	0.5	10.3	1.0
11月	74.1	(518)	1.4	3.0	11.7	0.7	8.5	0.3
12月	71.7	(567)	1.3	1.8	13.1	0.4	11.5	0.4

一見して分かるのとおり、調査対象者の「一時不在」と「拒否」の理由が欠票のほぼ8割を占めている。

「一時不在」とは、調査の期間中に対象者が在宅せず、調査員が接触できなかったものを指す。この理由による欠票の増大は、調査員の実働態勢と関係するが、対象者側の変化による影響も大きい。職住の遠距離化、集団住宅の増加、女性の就業率

向上などにより、男性の在宅時間の減少、近隣との隔絶化が女性にまで及んできたことによる。限られた在宅時刻の短い在宅時間に、近隣から対象者の生活状況をつかみにくいとき、対象者への確にアプローチする方法を見出し、早急に準備移行することが迫られている。

もう1つの主な欠票理由である「拒否」は、プライバシー意識の高まりによるもの、調査負担の増大によるもの、また調査を装った営業行為を回避するためなどである。これらは1回1時の調査への協力依頼状や調査員の説明・説得により理解と協力を得るには限度がある。等しく調査の対象者となりうる国民へ、統計調査の意義と必要性の理解を求める教育とPRに普段から官民が力を注ぐこと以外に妙策はなさそうである。

(注1) 「全国世論調査の現況・昭和63年版—平成2年度版」総理府広報室編。

(注2) 「マーケティング・リサーチャー」No.62(1991年秋季号)、社団法人日本マーケティング・リサーチ協会。

(注3) 総理府調べによる世論調査の標本数・回収率(中央値)から推計すると、調査1件の完了対象者数は1200標本である。

(注4) 「戦後日本の政党と内閣」(時事通信社、1981年)および「日本の政党と内閣」(時事通信社・中央調査社共編、1992年)

(注5) 「調査不能と調査精度」(「日本世論調査協会報」第69号、平成4年3月、財団法人日本世論調査協会)。

みんなで作くり，みんなで生かそう 統計は未来社会のプランナー

統計思想の一層の普及啓蒙を図り，統計に対する国民の関心と理解を深めるため，国は10月18日を統計の日と定めています。

統計の日は，我が国最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日（太陰暦）を太陽暦に換算して10月18日としたものであります。

（昭和48年7月30日閣議決定）

総務庁統計局では，毎年この日に合わせてポスター標語を募集しており，今年は統計局・統計センターの職員ほか，各省庁，都道府県及び市町村

の統計関係者並びに統計調査員から広く標語を募集した結果，全国から1,352点の作品が集まりました。

6月5日に開かれた審査会において入選作品5点（特選1点，佳作4点）が決定し，特選には本県企画部統計課・飯田三年^{みつとし}さんの作品が「国民の共有財産として，統計を作り利活用を図る」という視点から選ばれました。

本県から特選が選ばれたことは喜ばしいことであり，これを機により一層統計に対する関心を深めていきたいものです。

今年度「統計の日」のポスターには，この作品が使用されることとなります。



6月25日に行われた表彰式の風景

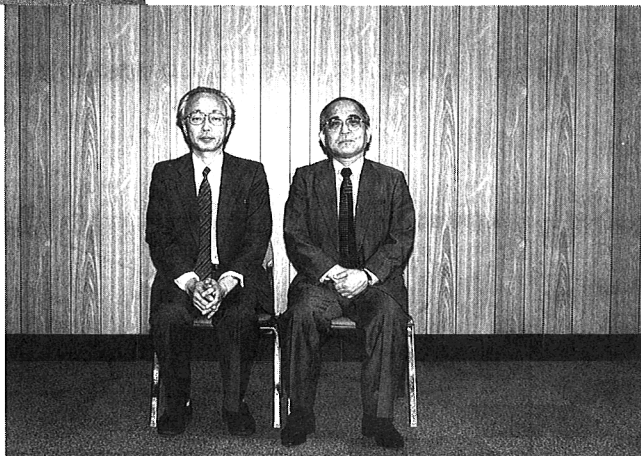
井出統計局長からの講評





受彰者及び審査委員の方々

井出統計局長(右)と飯田三年さん



〔入選作品の紹介〕

(特選)

「みんなでつくり、みんなで生かそう

—統計は未来社会のプランナー—

茨城県企画部統計課 飯田 三年

(佳作)

「今、地球のために…」

—統計はその小さな一歩です—

新潟県新潟市総務局総務部総務課

南沢 勇一

「暮らしが見える，社会が見える。

—10月18日は統計の日—

大阪府大阪市西成区役所総務課

宍倉 千恵

「統計が示す現在 みつめる未来」

総務庁統計局統計調査部消費統計課

入原 節子

「統計はあなたがつくる明日の指標」

佐賀県伊万里市統計調査員

田中寿美子

(統計課・普及指導グループ)

平成3年 茨城県の人口

はじめに

この調査結果は、茨城県常住人口調査規則に基づき、市町村から毎月報告を受け、「茨城県の人口と世帯(推計)」(月報)等により公表した結果について、平成3年分をとりまとめたものです。

人口の動向 (図-1)

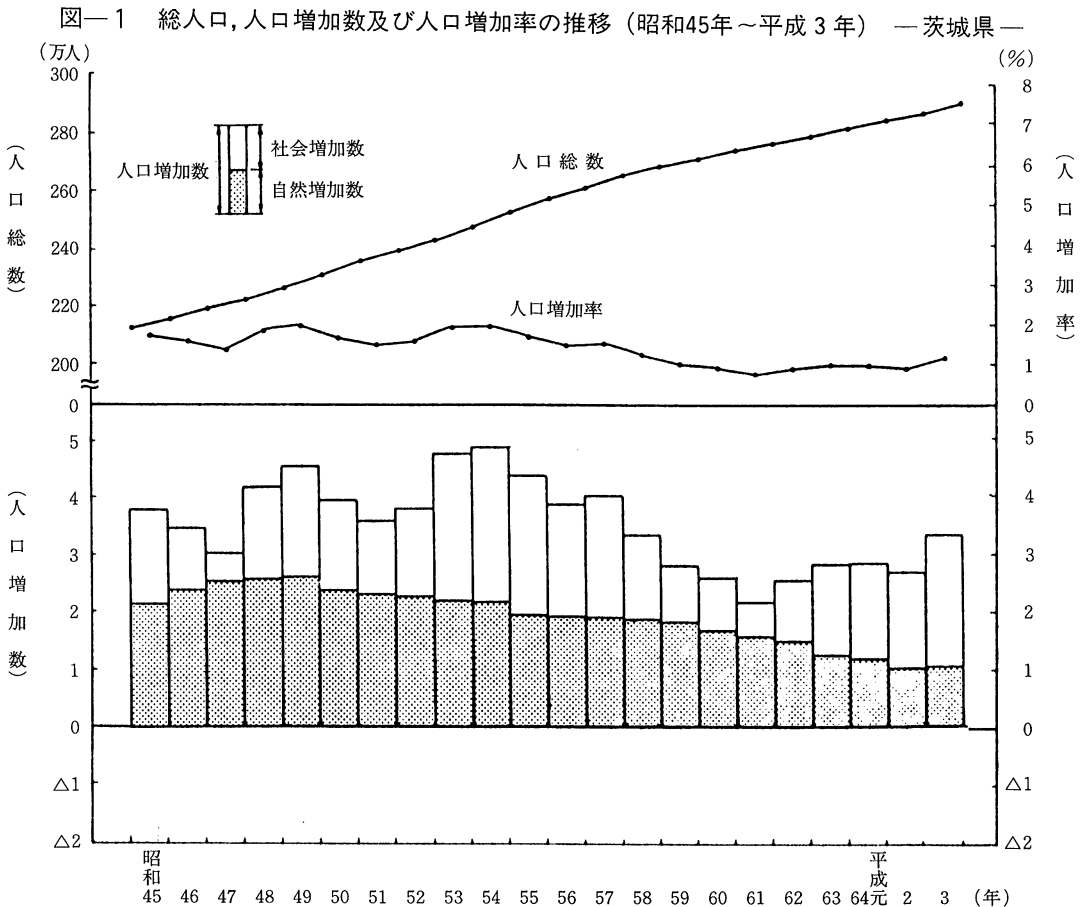
- 昨年中の人口増加数は32,860人、
増加率は1.15%

本県の人口は、昨年中に32,860人増加し、平成

4年1月1日現在で2,885,056人となった。人口増加率は1.15%である。

昭和63年以来3年ぶりに、人口増加の数、率ともに、前年を上回り増加傾向が上昇した。

男女別人口は、昨年中に男子が17,777人(増加率1.25%)、女子が15,083人(同1.05%)それぞれ増加し、平成4年1月1日現在で男子が1,440,294人、女子が1,444,762人となっている。この結果、性比(女子100人に対する男子の割合)は99.7となっている。



地域，市町村別人口（表－１・２，図－２）

- 昨年中の人口増加は18市47町村，
逆に減少したのは2市21町村
県内を5地域別に人口増加をみると，5地域全

てで増加を示し，県南地域が18,689人(増加率2.12%)で最も大きく，以下，県西地域6,037人(同1.06%)，県北地域3,147人(同0.48%)，県央地域2,676人(同0.55%)，鹿行地域2,311人(同0.88%)の増加となっている。

表－１ 市町村別人口増加率（平成3年）

(単位：%)

人口増減	県北地域 (0.48)	県央地域 (0.55)	鹿行地域 (0.88)	県南地域 (2.12)	県西地域 (1.06)	人口増減
3 年 増 加 市 町 村	2 年 増 加	水戸市 0.41	旭村 0.55	土浦市 1.38	結城市 0.87	2 年 を 下 回 る 市 町 村
		小川町 0.96	波崎町 0.83	石岡市 1.29	明野町 0.58	
		岩間町 0.68			牛久市 1.82	総和町 1.29
				阿見町 1.79		
				茎崎町 0.94		
				玉里村 2.16		
				千代田村 2.03		
				新治村 1.30		
				伊奈町 0.21		
				守谷町 6.55		
				藤代町 1.39		
	常陸太田市 0.81	常澄村 1.33	大洋村 1.08	竜ヶ崎市 3.72	古河市 0.62	2 年 を 上 回 る 市 町 村
	勝田市 1.56	茨城町 0.29	大野村 1.68	取手市 1.73	下館市 0.75	
	北茨城市 0.32	美野里町 1.90	鹿島町 0.36	つくば市 2.48	下妻市 1.46	
	東海村 0.06	常北町 1.39	神栖町 2.91	江戸崎町 8.77	水海道市 0.74	
	那珂町 1.14	友部町 2.39	神潮来町 1.62	美浦村 4.97	岩井市 1.13	
	瓜連町 2.95	岩瀬町 0.47		新利根村 3.14	関城町 0.37	
	大宮町 1.23			河内村 0.38	協和町 0.46	
	十王町 0.94			出島村 0.48	八千代町 1.05	
				八郷町 1.00	千代川村 1.09	
				谷和原村 5.11	石下町 1.58	
					五霞村 5.56	
					三和町 3.59	
					境町 0.78	
	2 年 減 少		玉造町 0.22			市 町 村
	日立市 0.22					
	高萩市 0.13					
	金砂郷村 0.16					
3 年 減 少 市 町 村	2 年 減 少	那珂湊市 △0.31	笠間市 △0.36	牛堀町 △0.11	桜川村 △0.22	
		山方町 △0.75	御前山村 △0.63		桜東村 △0.01	
		水府村 △1.18	大洗町 △0.30			
	里美村 △0.73	七会村 △0.78				
	美和村 △1.46		麻生町 △0.46			る2 市 年 町 を 村 下 回
	大子町 △1.17		北浦村 △0.32		猿島町 △0.16	
増2 加年	緒川村 △1.21	内原町 △0.07	鉾田町 △0.18	利根町 △0.10	真壁町 △0.38	
		桂村 △0.19			大和村 △0.65	

■ 調査から

増加率を前年と比べると、県南地域、鹿行地域が上昇しているのに対し県北地域、県央地域は低下し、県西地域はほとんど変わらなかった。この結果、平成4年1月1日現在の地域別人口は、県北地域661,623人、県央地域487,131人、鹿行地域263,595人、県南地域899,769人、県西地域572,938人となっている。

次に、市町村別に人口増加をみると18市47町村で増加し、減少したのは2市21町村である。増加率の高い市町村は、土浦以南の常磐線沿線などに集中する傾向は変わらない。

増加率の高い市町村を順にみると、江戸崎町(8.77%)、守谷町(6.55%)、五霞村(5.56%)、谷

和原村(5.11%)、美浦村(4.97%)となっている。

増加数では、つくば市(3,572人)が最も多く、以下、守谷町(2,416人)、竜ヶ崎市(2,146人)、土浦市(1,763人)、勝田市(1,720人)の順となっている。

一方、減少率の高い市町村は、美和村(Δ 1.46%)、緒川村(Δ 1.21%)、水府村(Δ 1.18%)、大子町(Δ 1.17%)、七会村(Δ 0.78%)の順となっている。

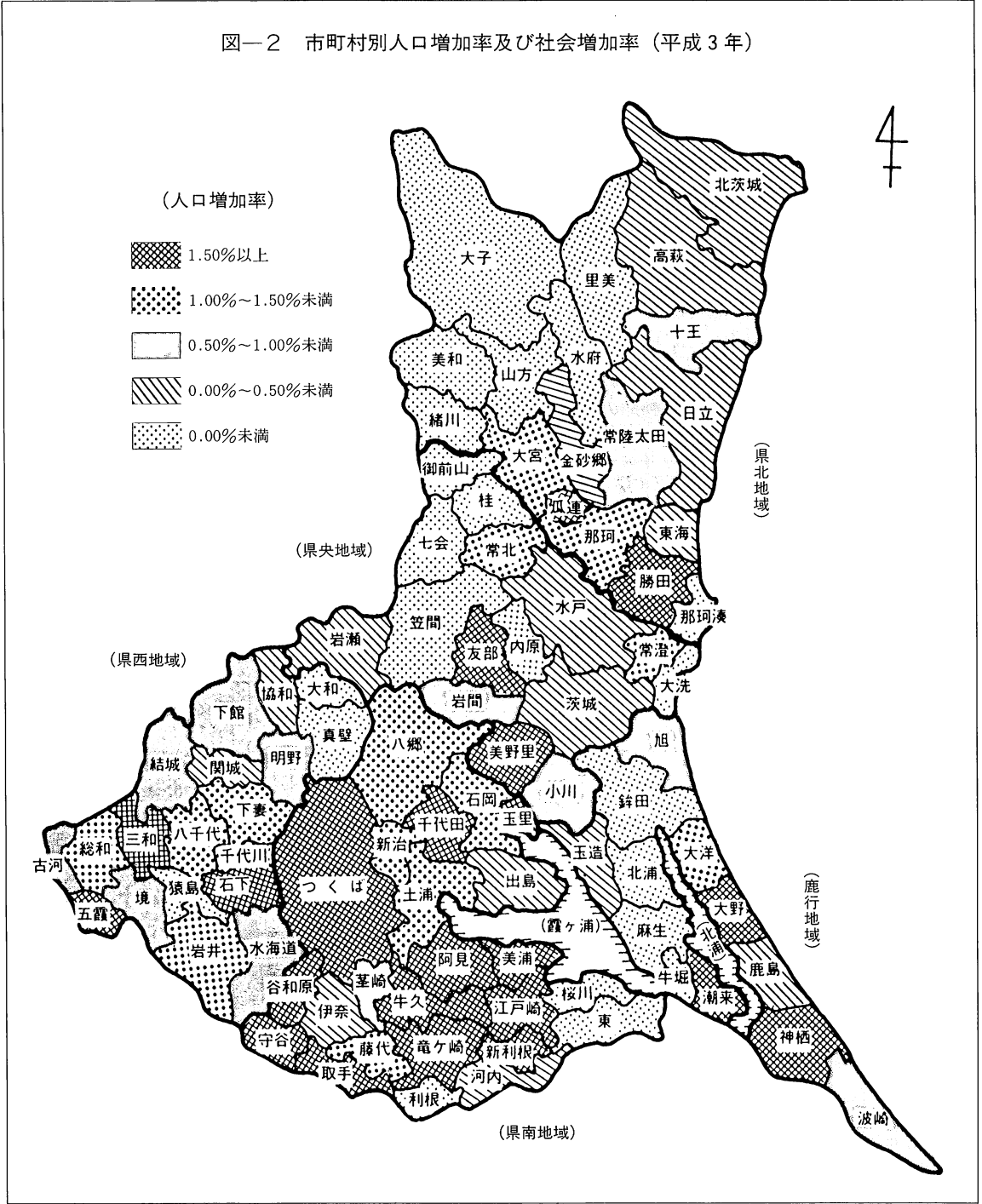
減少数では、大子町(Δ 317人)が最も多く、以下、笠間市(Δ 110人)、那珂湊市(Δ 100人)、水府村(Δ 83人)、麻生町(Δ 81人)の順となっている。

表一 市町村別人口増加率及び増加数順位 (平成3年)

人口増加率					人口増加数				
順位	上位10市町村		下位10市町村		順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)		市町村名	人口増加数(人)	市町村名	人口増加数(人)
1	江戸崎町	8.77	美和村	Δ 1.46	1	つくば市	3 572	大子町	Δ 317
2	守谷町	6.55	緒川村	Δ 1.21	2	守谷町	2 416	笠間市	Δ 110
3	五霞村	5.56	水府村	Δ 1.18	3	竜ヶ崎市	2 146	那珂湊市	Δ 100
4	谷和原村	5.11	大子町	Δ 1.17	4	土浦市	1 763	水府村	Δ 83
5	美浦村	4.97	七会村	Δ 0.78	5	勝田市	1 720	麻生町	Δ 81
6	竜ヶ崎市	3.72	山方町	Δ 0.75	6	取手市	1 420	真壁町	Δ 80
7	三和町	3.59	里美村	Δ 0.73	7	三和町	1 308	美和村	Δ 77
8	新利根村	3.14	大和村	Δ 0.65	8	江戸崎町	1 299	山方町	Δ 66
9	瓜連町	2.95	御前山村	Δ 0.63	9	神栖町	1 178	大洗町	Δ 62
10	神栖町	2.91	麻生町	Δ 0.46	10	牛久市	1 110	緒川村	Δ 62

注) 県平均1.15%

図一 2 市町村別人口増加率及び社会増加率（平成 3 年）



自然動態 (表-3, 図-3)

●昨年中の出生児数は29,173人

死亡者数は19,071人

昨年中の自然動態は、出生児数29,173人、死亡者数19,071人で10,102人の増加となっており、増加率は0.35%である。

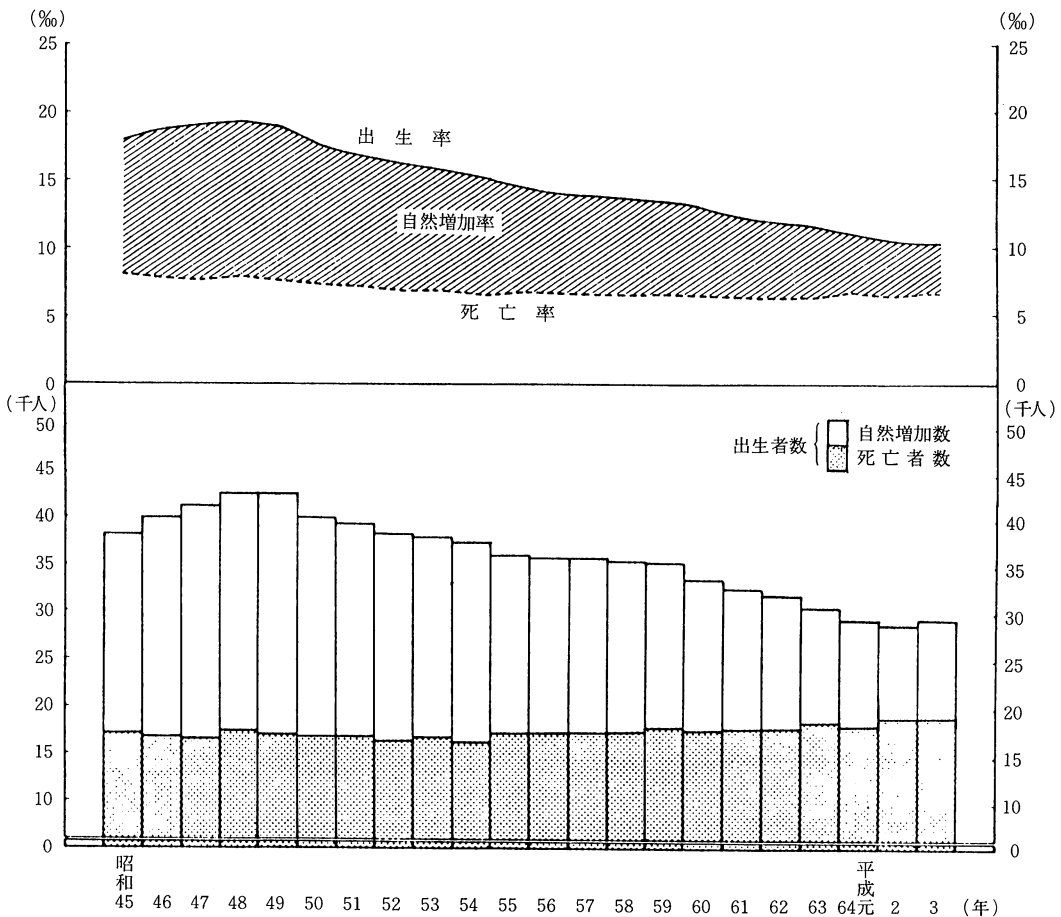
自然動態は、昭和40年代後半に増加率1%台の高い水準を示し、昭和50年代に入ってからは一貫して低下を示したが、今回は前年と同じ増加率と

なり、数で290人上回っている。

自然動態を地域別にみると、鹿行地域が0.42%で最も高く、以下、県北地域(0.37%)、県南地域(0.36%)、県央地域(0.34%)、県西地域(0.31%)の順となっている。

次に、市町村別にみると、勝田市が最も高く1.01%と唯一1.00%を上回っており、以下、神栖町(0.79%)、千代田村(0.76%)の順で、この3市町村が県平均(0.35%)の2倍以上の数値を示している。

図-3 自然動態の推移 (昭和45年~平成3年) — 茨城県 —



表一3 自然増加，出生及び死亡率の高い(低い)主な市町村

(自然増加率)

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	自然増加率 (%)	市町村名	自然増加率 (%)
1	勝田市	1.01	水府村	△0.41
2	神栖町	0.79	桜川村	△0.40
3	千代田村	0.76	緒川村	△0.39
4	鹿島町	0.65	御前山村	△0.39
5	つくば市	0.64	美和村	△0.38

注) 県平均0.35%

(出生率)

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	出生率 (%)	市町村名	出生率 (%)
1	勝田市	14.4	水府村	5.1
2	神栖町	13.7	利根町	5.3
3	千代田村	13.3	茎崎町	6.3
4	つくば市	12.5	出島村	6.5
5	潮来町	12.4	御前山村	6.7

注) 県平均10.2%

(死亡率)

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	死亡率 (%)	市町村名	死亡率 (%)
1	緒川村	12.7	勝田市	4.3
2	桜川村	11.7	取手市	4.5
3	桂村	11.2	守谷町	4.8
4	里美村	11.1	鹿島町	4.9
5	七会村	11.1	牛久市	4.9

注) 県平均6.7%

社会動態 (表一4・5・6，図一4・5・6)

●昨年中の転入者は146,591人，

転出者は123,833人

昨年中の社会動態は，転入者146,591人，転出者123,833人で22,758人の増加となっており，増加率は0.80%である。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが，昭和43年から転入超過となり，その後，その超過数が拡大した。そして昭和54年(社会増加率1.08%)をピークに，以後，年々その率が低下傾向を示し，昭和62年から再び上昇傾向となり，今回昭和57年以来9年ぶりに2万人を超えた。

社会動態を地域別にみると，県南地域が15,510

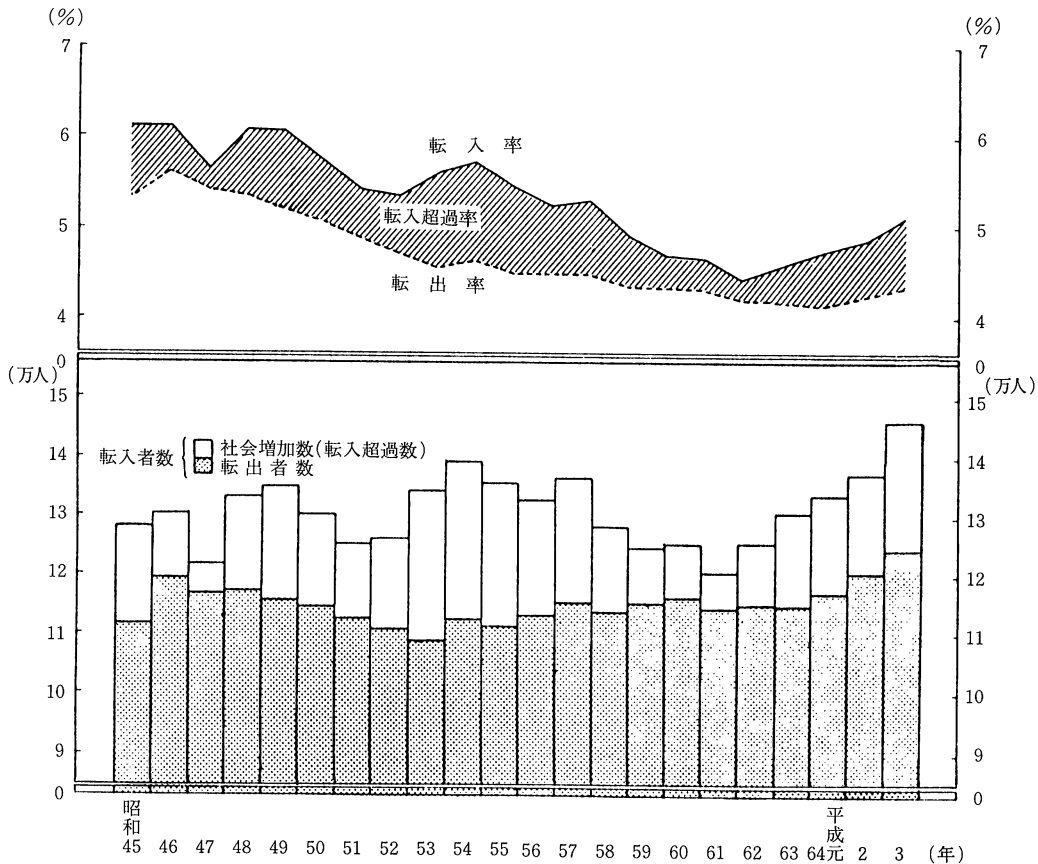
人と極めて高い転入超過で，以下，県西地域4,256人，鹿行地域1,221人，県中央地域1,052人，県北地域719人の転入超過となっている。

次に，市町村別にみると，転入超過が15市47町村，転出超過が5市20町村という状況である。

転入超過率(社会増加率)の高い市町村は，江戸崎町(8.72%)が最も高く，以下，守谷町(5.99%)，五霞村(5.18%)，谷和原村(4.87%)，美浦村(4.79%)の順となっている。増加数では，つくば市の2,644人が最も多くなっている。

逆に，転出超過率(社会減少率)の高い市町村は，美和村(△1.08%)が最も高く，以下，緒川村(△0.82%)，大子町(△0.80%)，水府村(△0.77%)，大和村(△0.74%)の順となっている。減少数では，日立市の△678人が最も多くなっている。

図一 社会動態の推移（昭和45年～平成3年） — 茨城県 —



表一 社会増加率の高い(低い)主な市町村 (社会増加率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率 (%)	市町村名	社会増加率 (%)
1	江戸崎町	8.72	美和村	△1.08
2	守谷町	5.99	緒川村	△0.82
3	五霞村	5.18	大子町	△0.80
4	谷和原村	4.87	水府村	△0.77
5	美浦村	4.79	大和村	△0.74

注) 県平均0.80%

表一 転入・転出者の内訳(平成2年、3年) — 茨城県 —

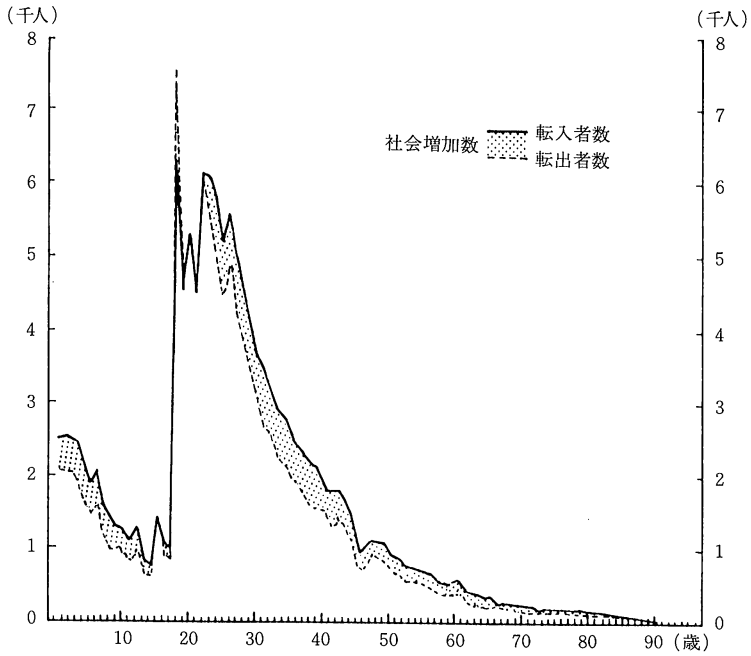
区分		計	県外	県内	その他
転入者数 (人)	平成2年	136 701	80 524	54 542	1 635
	平成3年	146 591	86 902	57 975	1 714
	増加	9 890	6 378	3 433	79
転出者数 (人)	平成2年	120 076	64 374	54 872	830
	平成3年	123 833	64 888	58 270	675
	増加	3 757	514	3 398	△ 155
社会増加数 (人)	平成2年	16 625	16 150	△ 330	805
	平成3年	22 758	22 014	△ 295	1 039
	増加	6 133	5 864	35	234

表一六 県外転入及び転出者数（平成2年，3年） — 県・地域 —

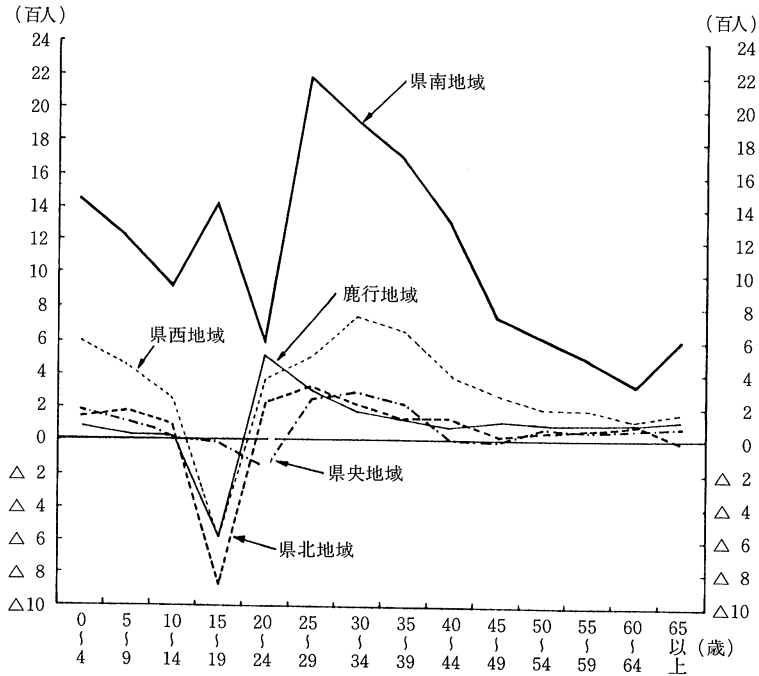
地 域		茨 城 県			県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域		
		平成 3年	平成 2年	増加	平成 3年	平成 2年	増加	平成 3年	平成 2年	増加	平成 3年	平成 2年	増加	平成 3年	平成 2年	増加	平成 3年	平成 2年	増加
転 入 者 数	総 数	86 902	80 524	6 378	11 466	10 752	714	12 164	11 423	741	7 166	6 755	411	39 917	37 434	2 483	16 189	14 160	2 029
	北海道・東北	8 744	8 401	343	2 211	1 971	240	1 667	1 556	111	530	488	42	3 067	3 060	7	1 269	1 326	△ 57
	関 東	53 791	51 561	2 230	6 095	6 055	40	7 170	6 951	219	4 489	4 427	62	25 301	24 390	911	10 736	9 738	998
	中 部	5 435	5 086	349	802	800	2	1 143	1 087	56	376	343	33	2 405	2 241	164	709	615	94
	近 畿	4 026	3 641	385	439	358	81	443	499	△ 56	511	423	88	2 243	1 981	262	390	380	10
	中国・四国	1 932	1 995	△ 63	367	327	40	273	287	△ 14	163	200	△ 37	971	993	△ 22	158	188	△ 30
	九 州	2 940	2 679	261	458	465	△ 7	437	369	68	297	229	68	1 429	1 280	149	319	336	△ 17
国 外	10 034	7 161	2 873	1 094	776	318	1 031	674	357	800	645	155	4 501	3 489	1 012	2 608	1 577	1 031	
転 出 者 数	総 数	64 888	64 374	514	11 028	11 679	△651	10 544	10 728	△184	5 853	5 656	197	25 652	25 295	357	11 811	11 016	795
	北海道・東北	6 996	6 720	276	1 789	1 757	32	1 448	1 318	130	384	370	14	2 429	2 339	90	946	936	10
	関 東	41 789	41 255	534	6 816	7 219	△403	6 919	7 038	△119	3 974	3 754	220	15 595	15 174	421	8 485	8 070	415
	中 部	4 885	4 844	41	827	893	△ 66	930	957	△ 27	310	344	△ 34	2 070	2 044	26	748	606	142
	近 畿	3 209	3 071	138	385	427	△ 42	447	449	△ 2	479	462	17	1 557	1 439	118	341	294	47
	中国・四国	1 530	1 662	△132	276	415	△139	194	266	△ 72	168	162	6	734	694	40	158	125	33
	九 州	2 189	2 250	△ 61	345	395	△ 50	294	291	3	216	264	△ 48	1 096	1 059	37	238	241	△ 3
国 外	4 290	4 572	△282	590	573	17	312	409	△ 97	322	300	22	2 171	2 546	△375	895	744	151	
社 会 増 加 数 (県外間)	総 数	22 014	16 150	—	438	△927	—	1 620	695	—	1 313	1 099	—	14 265	12 139	—	4 378	3 144	—
	北海道・東北	1 748	1 681	—	422	214	—	219	238	—	146	118	—	638	721	—	323	390	—
	関 東	12 002	10 306	—	△721	△1 164	—	151	△ 87	—	515	673	—	9 706	9 216	—	2 251	1 668	—
	中 部	550	242	—	△ 25	△ 93	—	213	130	—	66	△ 1	—	335	197	—	△ 39	9	—
	近 畿	817	570	—	54	△ 69	—	△ 4	50	—	32	△ 39	—	686	542	—	49	86	—
	中国・四国	402	333	—	91	△ 88	—	79	21	—	△ 5	38	—	237	299	—	—	63	—
	九 州	751	429	—	113	70	—	143	78	—	81	△ 35	—	333	221	—	81	95	—
国 外	5 744	2 589	—	504	203	—	719	265	—	478	345	—	2 330	943	—	1 713	833	—	

注) その他の移動者(従前の住所地なし，転出先不明等)は含まない。

図—5 年齢(各歳)別転入及び転出者数(平成3年) —茨城県—



図—6 地域及び年齢(5歳階級)別社会増加数(平成3年)



世帯数(表一七)

●昨年中に23,193世帯増加し、

1世帯当たり人員も3.36人となる

本県の世帯数は、昨年中に23,193世帯増加し、平成4年1月1日現在で860,396世帯となった。

増加率は2.77%である。

これを人口増加率(1.15%)と比べると1.62ポイント上回っている。

このため1世帯当たりの平均人員が1年間で0.05人減少(10月1日現在比較)を示し、平成3年10月1日現在で3.36人となっている。

表一七 世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移(昭和52年～平成3年) — 茨城県 —

年	人口増加率(%)	世帯数増加率(%)	対前年比(ポイント)	世帯数増加率		1世帯当たり人員(人)(10月1日)	対前年比(人)
				人口増加率	対前年比(ポイント)		
昭和52	1.58	2.11	0.11	1.34	0.01	3.93	△0.02
53	1.94	2.80	0.69	1.44	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△0.04
55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	△0.00	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$

— 茨城県常住人口調査結果から —
(統計課・人口労働グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭和60年=100
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	r 833 634	r 2 845 382	r 6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
3. 4	838 596	2 852 623	3.30	98 344	55 785	176	304 401	6 393	131.3
5	847 237	2 862 048	1.18	99 135	56 337	169	227 394	5 549	134.8
6	849 777	2 865 425	0.81	101 886	57 154	136	213 673	6 103	130.6
7	851 252	2 867 738	1.06	101 187	57 325	196	263 273	7 565	134.3
8	852 870	2 870 765	1.19	101 376	58 200	140	185 257	5 647	126.7
9	854 202	2 874 170	1.07	103 489	59 172	169	239 785	4 969	133.0
10	855 716	2 877 242	1.16	101 458	58 802	161	238 379	6 040	132.0
11	857 601	2 880 580	0.75	102 626	59 761	135	176 154	5 579	131.9
12	859 237	2 882 743	0.80	106 236	60 985	203	295 051	8 066	126.4
4. 1	860 396	2 885 056	0.74	103 225	60 320	145	226 891	6 456	123.7
2	861 646	2 887 181	0.42	103 623	60 948	136	172 345	5 386	126.1
3	862 282	2 888 380	△1.13	106 922	62 244	172	249 409	5 616	121.9
4	861 175	2 885 102	…	103 105	61 321	155	269 224	6 347	p 126.4
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和60年=100	
平成元年	123 255	3.84	r 374 200	r 3 756 884	r 4 105 723	r 382 060	r 44 689 713	r 86 056	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	r 382 745	r 47 972 906	r 93 301	125.4
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 114	127.9
3. 3	123 793	0.38	337 239	4 126 776	4 458 893	27 179	3 897 754	8 650	126.8
4	123 840	△0.39	345 063	4 023 382	4 422 034	32 731	3 996 488	7 529	127.4
5	123 792	0.73	320 727	4 053 312	4 430 410	31 277	3 236 319	7 375	130.0
6	123 883	0.30	347 951	4 086 613	4 483 575	25 750	3 249 992	7 611	126.3
7	123 921	△0.60	329 483	4 051 513	4 485 904	38 530	3 421 525	10 054	130.3
8	123 847	0.79	324 514	4 073 256	4 519 300	26 341	2 822 123	6 279	127.0
9	123 944	0.80	326 552	4 129 287	4 522 041	31 474	3 148 944	6 838	127.6
10	124 043	0.30	324 056	4 040 332	4 502 556	30 595	3 575 395	8 032	127.5
11	124 081	0.45	324 494	4 083 159	4 555 040	25 840	2 862 465	8 160	127.5
12	124 136	△1.13	398 828	4 101 681	4 604 718	38 984	3 447 112	13 383	125.8
4. 1	124 000	p 1.18	332 892	4 002 872	4 577 094	26 825	2 981 813	7 271	124.8
2	p 124 140	p △0.34	337 253	4 035 327	4 596 554	24 785	2 647 149	6 410	123.5
3	p 124 100	…	340 527	4 119 461	4 603 939	32 269	3 540 049	8 436	120.6
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
338 115	95.1	98.5	r 1.59	97.0	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年	
355 816	100.0	100.0	r 1.90	100.0	r 348 255	※10 396 852	r 1 447 676	8 397	2	
378 522	106.1	99.6	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3	
288 227	81.0	100.8	1.83	102.7	300 065	885 345	72 257	501	3 . 4	
285 160	80.1	100.7	1.70	103.1	315 602	900 533	93 316	592	5	
588 212	165.2	100.4	1.81	102.9	325 372	961 538	133 467	806	6	
431 161	121.1	100.3	1.85	102.8	340 144	949 106	122 593	755	7	
339 666	95.4	99.9	1.85	102.9	302 742	856 430	105 321	631	8	
288 111	80.9	99.6	1.84	103.8	334 198	891 075	124 958	696	9	
282 717	79.4	100.1	1.82	104.3	299 921	921 679	92 470	603	10	
294 495	82.7	100.1	1.79	104.7	353 251	915 652	103 002	626	11	
851 555	239.2	100.2	1.80	104.7	556 348	883 522	106 672	677	12	
301 042	84.6	99.7	1.70	104.1	325 648	821 683	84 185	573	4 . 1	
284 795	80.0	99.5	1.67	104.2	339 978	860 122	78 325	543	2	
306 949	86.2	99.1	1.61	104.7	482 531	898.416	102 884	605	3	
290 715	81.7	102.2	1.40	105.8	...	905 788	89 208	569	4	
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東 京 電 力 茨 城 支 店	建 設 省 建 設 経 済 局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
357 079	95.5	97.1	1.30	97.0	316 489	※ r 229 807	405 740	269 210	平成元年	
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※ r 243 543	492 914	283 421	2	
384 787	103.6	103.1	1.34	103.3	345 473	※ 252 278	471 796	252 260	3	
311 984	84.2	100.4	1.47	102.4	372 842	21 228	39 449	20 427	3 . 3	
290 097	78.3	103.9	1.45	103.0	345 588	20 623	42 806	23 336	4	
288 757	77.9	104.1	1.44	103.5	324 445	20 643	37 291	20 511	5	
553 795	149.5	104.2	1.43	103.1	340 084	21 879	43 432	23 665	6	
502 569	135.7	104.3	1.40	103.0	365 211	22 615	43 240	23 732	7	
331 030	89.4	104.1	1.38	103.2	338 691	20 820	41 679	21 506	8	
287 928	77.7	103.8	1.35	103.4	313 451	21 551	41 388	22 010	9	
288 891	78.0	103.8	1.33	104.5	329 524	21 777	37 343	20 517	10	
305 220	82.4	103.9	1.32	104.7	319 598	20 841	37 885	20 083	11	
841 665	234.1	104.0	1.31	104.2	478 814	20 478	28 350	20 151	12	
312 594	84.4	103.4	1.28	104.0	332 457	19 672	32 883	17 114	4 . 1	
285 093	77.7	103.1	1.25	103.9	316 180	19 895	38 440	19 098	2	
301 388	86.2	103.1	1.22	104.4	385 660	20 677	37 785	20 278	3	
労 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
3.5.1	847 237	2 862 048	1 428 301	1 433 747	9 425	2 352	1 597	26 592	17 922
6.1	849 777	2 865 425	1 430 228	1 435 197	3 377	2 561	1 568	11 279	8 895
7.1	851 252	2 867 738	1 431 483	1 436 255	2 313	2 268	1 479	9 159	7 635
8.1	852 870	2 870 765	1 433 099	1 437 666	3 027	2 607	1 497	10 801	8 884
9.1	854 202	2 874 170	1 434 909	1 439 261	3 405	2 506	1 479	10 631	8 253
10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	3 072	2 475	1 359	9 004	7 048
11.1	857 601	2 880 580	1 438 156	1 442 424	3 338	2 702	1 505	10 876	8 735
12.1	859 237	2 882 743	1 439 213	1 443 530	2 163	2 293	1 621	9 393	7 902
4.1.1	860 396	2 885 056	1 440 294	1 444 762	2 313	2 292	1 590	9 561	7 950
2.1	861 646	2 887 181	1 441 384	1 445 797	2 125	2 515	2 077	9 173	7 486
3.1	862 282	2 888 380	1 442 024	1 446 356	1 199	2 334	1 925	9 153	8 363
4.1	861 175	2 885 102	1 439 786	1 445 316	△3 278	2 383	1 787	24 910	28 784
5.1	869 421	2 892 967	1 444 662	1 448 305	7 865	2 224	1 583	24 408	17 184

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年5月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 892 967	7 865	869 421	下妻市	33 731	34 381	61	9 638
市部	1 552 160	1 585 956	5 386	510 647	水海道市	42 340	42 615	△ 60	11 386
郡部	1 293 222	1 307 011	2 479	358 774	常陸太田市	37 624	38 232	4	11 103
水戸市	234 968	246 001	316	87 989	勝田市	109 825	112 156	265	37 192
日立市	202 141	202 501	827	70 135	高萩市	35 320	35 375	27	11 064
土浦市	127 471	130 007	262	43 367	北茨城市	51 093	51 351	△ 6	15 273
古河市	58 231	58 650	56	18 381	笠間市	30 811	30 492	△ 19	8 570
石岡市	50 618	51 574	131	15 841	取手市	81 665	83 804	226	26 774
下館市	66 028	66 722	△ 4	19 788	岩井市	43 102	43 743	39	11 388
結城市	53 288	53 878	△ 1	14 811	牛久市	60 693	62 389	120	18 701
竜ヶ崎市	57 238	60 965	443	18 665	つくば市	143 396	148 698	2 681	51 101
那珂湊市	32 577	32 422	18	9 480					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年5月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	135 664	234	36 714	稲敷郡	138 137	143 316	484	39 606
茨城町	35 651	35 804	△ 4	9 261	江戸崎町	14 638	16 693	130	4 757
小川町	18 483	18 737	1	4 631	美浦村	14 348	15 450	64	4 619
美野里町	21 751	22 395	1	6 201	阿見町	42 192	43 182	201	13 292
内原町	14 931	14 916	135	3 794	茎崎町	25 070	25 556	26	7 101
常北町	11 322	11 581	33	3 261	新利根村	9 177	9 686	62	2 367
桂村	6 688	6 670	8	1 860	河内村	11 201	11 330	15	2 742
御前山村	4 965	4 902	16	1 360	桜川村	8 060	7 971	△ 12	1 803
大洗町	20 745	20 659	44	6 346	東村	13 451	13 448	△ 2	2 925
西茨城郡	72 891	74 305	74	20 137	新治郡	89 978	91 943	224	24 129
友部町	30 965	32 149	96	9 211	出島村	18 674	18 829	14	4 621
岩間町	16 006	16 257	14	4 438	玉里村	7 966	8 299	1	2 250
七会村	2 711	2 666	△ 6	648	八郷町	29 417	29 901	24	6 909
岩瀬町	23 209	23 233	△ 30	5 840	千代田町	24 339	25 181	186	7 891
那珂郡	127 340	128 653	124	37 950	新治村	9 582	9 733	△ 1	2 458
東海村	31 557	31 618	50	9 987	筑波郡	38 537	39 429	26	10 397
那珂町	42 561	43 365	105	12 456	伊奈町	26 604	26 602	△ 45	7 182
瓜連町	8 517	8 977	△ 17	2 414	谷和原村	11 933	12 827	71	3 215
大宮町	25 537	25 836	11	7 712	真壁郡	80 448	80 584	△ 55	20 081
山方町	8 780	8 684	5	2 575	関城町	16 377	16 390	△ 9	4 014
美和村	5 283	5 127	△ 22	1 375	明野町	18 183	18 250	△ 27	4 774
緒川村	5 105	5 046	△ 8	1 431	真壁町	20 833	20 765	△ 23	5 164
久慈郡	49 201	48 428	△ 87	13 726	大和村	7 838	7 811	16	1 858
金砂郷村	10 424	10 436	4	2 861	協和町	17 217	17 368	△ 12	4 271
水府村	7 031	6 887	△ 25	1 966	結城郡	55 328	56 348	13	13 764
里美村	4 679	4 645	2	1 300	八千代町	24 351	24 701	6	5 637
大子町	27 067	26 460	△ 68	7 599	千代川村	8 973	9 094	△ 14	2 219
多賀郡	12 928	13 069	20	3 756	石下町	22 004	22 553	21	5 908
十王町	12 928	13 069	20	3 756	猿島郡	132 995	136 791	385	36 829
鹿島郡	186 811	189 693	477	55 763	総和町	44 844	45 929	215	13 686
旭村	11 270	11 353	△ 5	2 578	五霞村	9 468	10 146	53	2 603
鉾田町	28 370	28 350	△ 15	7 191	三和町	36 164	38 019	113	10 067
大洋村	10 483	10 695	2	2 744	猿島町	15 597	15 467	△ 16	3 350
大野村	13 865	14 186	32	3 778	境町	26 922	27 230	20	7 123
鹿島町	45 227	45 489	214	14 847	北相馬郡	89 682	94 520	472	26 707
神栖町	40 351	41 749	189	13 601	守谷町	36 427	40 564	367	11 907
波崎町	37 245	37 871	60	11 024	藤代町	32 744	33 424	81	9 409
行方郡	73 853	74 268	88	19 215	利根町	20 511	20 532	24	5 391
麻生町	17 774	17 616	△ 46	4 143					
牛堀町	6 418	6 372	△ 11	1 630					
潮来町	24 445	25 049	119	7 378					
北浦村	11 107	11 023	30	2 513					
玉造町	14 109	14 208	△ 4	3 551					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.1	106.3	116.1	107.7	102.5	98.8	104.9	100.4	105.8
3. 4	81.0	81.9	106.4	81.0	75.7	83.7	85.6	68.3	78.1
5	80.1	81.4	86.0	82.1	72.7	80.7	83.5	71.8	76.2
6	165.2	159.8	164.5	168.4	98.4	156.9	93.0	179.8	182.7
7	121.1	128.5	125.0	129.5	203.3	108.5	149.1	106.8	98.1
8	95.4	99.1	127.2	100.2	74.9	79.5	119.1	84.2	84.1
9	80.9	81.8	90.1	82.8	75.0	76.4	87.1	69.9	78.2
10	79.4	80.2	92.4	80.2	76.0	77.1	84.4	72.0	77.2
11	82.7	83.7	90.7	85.0	76.0	77.8	84.0	77.7	79.7
12	239.2	232.7	269.6	237.8	124.2	204.6	226.8	244.9	259.3
4. 1	84.6	85.8	88.1	82.5	211.5	74.1	104.2	82.0	80.7
2	80.0	80.0	90.9	80.0	76.7	76.9	85.8	71.1	79.9
3	86.2	81.4	90.8	79.3	81.4	85.4	90.9	74.3	101.0
4	81.7	82.2	114.1	80.9	78.5	79.1	88.8	72.3	80.2

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	101.4	98.9	101.6	100.0	99.3	103.8	100.4	93.8
3. 4	100.8	103.0	96.4	103.4	98.6	99.5	107.8	99.2	94.1
5	100.7	102.6	99.5	103.0	104.0	99.1	105.0	102.4	94.4
6	100.4	102.4	99.3	102.8	99.7	98.9	104.3	103.0	94.2
7	100.3	102.3	99.9	102.5	99.7	98.4	105.1	103.3	94.1
8	99.9	101.6	98.1	101.9	99.9	98.1	104.5	102.0	94.2
9	99.6	101.4	96.9	101.6	100.1	98.7	104.5	101.8	94.0
10	100.1	101.5	98.7	101.6	100.1	99.0	103.9	101.9	95.7
11	100.1	101.5	100.5	101.5	100.5	99.6	103.4	101.4	95.8
12	100.2	101.6	101.3	101.3	100.6	100.0	104.7	101.1	95.7
4. 1	99.7	101.1	101.2	100.4	100.6	103.0	103.5	100.4	95.2
2	99.5	100.8	100.9	100.1	100.0	102.4	103.6	99.2	95.3
3	99.1	100.4	100.8	99.5	94.1	102.4	104.8	98.7	94.7
4	102.2	103.7	103.6	103.0	94.5	102.3	111.0	100.0	97.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
3	171.0	172.6	178.6	174.2	159.4	184.9	158.7	148.3	165.3	152.8
3.4	180.9	182.6	185.8	185.8	161.1	188.2	167.6	157.6	175.4	161.4
5	162.9	163.1	172.9	161.3	167.5	177.9	157.5	159.6	162.0	145.7
6	182.2	184.6	178.6	189.7	152.9	192.5	164.6	147.6	174.0	163.6
7	177.5	178.5	199.2	179.8	158.7	188.8	163.3	159.1	173.8	159.2
8	155.7	157.5	176.5	152.3	175.0	180.1	161.3	149.3	149.5	139.5
9	173.3	175.5	175.1	180.5	159.7	178.2	156.7	142.3	165.7	155.5
10	168.5	168.7	173.9	168.5	155.6	187.9	157.9	149.6	168.0	150.8
11	179.3	182.1	182.0	186.1	169.5	192.3	161.8	146.2	170.1	160.9
12	172.9	176.2	178.5	179.2	155.9	186.5	160.3	145.9	162.1	155.0
4.1	148.4	148.9	155.0	145.3	150.1	166.6	153.6	138.5	146.6	133.6
2	171.4	172.8	177.4	176.5	151.0	186.2	150.8	136.6	166.9	155.2
3	167.3	167.4	175.7	168.1	150.5	182.5	153.9	145.5	167.4	150.9
4	174.5	175.1	178.7	177.1	166.2	184.8	161.0	152.8	172.4	158.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
3.5	10 614	4 405	31 080	18 241	1 485	2.41	1.70
6	11 113	3 742	31 703	17 539	1 324	2.97	1.81
7	12 544	4 535	32 901	17 828	1 471	2.77	1.85
8	11 114	4 288	33 384	18 058	1 316	2.59	1.85
9	11 275	4 423	33 717	18 279	1 573	2.55	1.84
10	12 381	4 568	33 422	18 370	1 741	2.71	1.82
11	9 363	3 517	31 231	17 417	1 409	2.66	1.79
12	8 659	2 851	28 494	15 828	1 070	3.04	1.80
4.1	12 349	5 502	29 479	17 376	1 404	2.24	1.70
2	10 720	4 831	30 439	18 209	1 534	2.22	1.67
3	9 547	5 026	30 762	19 156	1 629	1.90	1.61
4	9 954	6 390	28 453	20 317	1 582	1.56	1.40
5	9 122	4 805	27 055	20 344	1 528	1.90	1.33

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
3. 5	20 167	961	2 195	3 878	14 125	97 000	2 383
6	20 167	969	2 031	3 923	13 816	98 500	2 383
7	20 167	968	2 015	3 800	12 500	95 000	2 333
8	20 167	961	2 050	3 572	12 875	90 000	2 357
9	20 167	980	2 235	3 400	12 000	90 000	2 317
10	20 167	982	2 320	2 802	12 200	88 000	2 400
11	20 167	960	2 280	2 879	13 400	88 000	2 367
12	20 333	948	2 146	3 132	14 032	88 000	2 567
4. 1	20 333	926	1 503	3 350	13 920	88 000	2 550
2	20 670	929	2 010	3 142	13 760	88 000	2 517
3	20 670	929	1 620	3 298	13 090	88 000	2 450
4	…	p949	1 610	3 463	13 159	85 000	2 467
5	…	p940	1 420	3 645	13 830	83 333	2 483

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
3. 5	69	264	42	69	209	268	174	406	98
6	52	106	67	32	229	217	157	332	97
7	111	98	121	75	267	223	165	408	151
8	156	120	109	70	235	306	316	455	184
9	126	114	85	83	280	225	312	307	147
10	92	126	96	139	435	331	485	936	360
11	91	133	78	157	413	524	495	711	454
12	63	107	51	119	266	584	452	437	222
4. 1	55	110	38	97	328	473	477	589	236
2	78	95	39	96	353	519	317	751	248
3	60	75	39	81	453	464	296	652	137
4	96	103	57	62	367	419	309	773	195
5	77	125	38	42	304	362	185	347	141

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場(T E L0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
						一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4	
2	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
3	131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7	
3. 4	131.3	131.3	119.6	155.9	158.8	126.4	130.0	130.0	61.7	119.1	117.5	189.0	120.8	
5	134.8	134.7	120.4	157.5	142.5	131.7	130.8	137.8	84.9	122.0	116.2	197.4	128.9	
6	130.6	130.7	120.7	154.5	158.5	127.6	127.2	135.2	58.2	124.9	111.5	184.1	158.9	
7	134.3	134.4	115.3	166.8	169.3	129.2	132.5	134.6	66.5	122.2	110.7	185.9	138.2	
8	126.7	126.8	111.8	153.4	155.6	120.1	110.3	136.0	60.8	126.8	103.4	191.0	112.6	
9	133.0	133.1	114.0	158.9	152.6	131.6	136.6	133.6	65.7	138.8	99.8	194.8	128.2	
10	132.0	132.0	108.1	162.9	153.9	131.1	138.0	136.0	60.2	93.3	98.9	189.7	132.6	
11	131.9	131.9	107.1	157.2	155.6	129.5	135.2	134.6	60.4	113.8	98.9	190.7	137.3	
12	126.4	126.5	94.4	153.7	156.0	120.6	124.9	126.2	51.5	107.3	103.6	189.8	136.0	
4. 1	123.7	123.7	93.1	141.0	165.7	117.6	120.3	124.5	60.6	111.7	107.1	171.7	130.4	
2	126.1	126.2	109.5	147.9	155.4	113.0	104.6	126.8	51.9	122.7	115.4	198.9	129.5	
3	121.9	121.9	108.6	143.2	162.6	112.1	104.7	122.1	46.3	153.0	109.6	177.0	140.7	
4P	126.4	126.4	121.2	146.5	158.0	110.1	107.7	119.2	48.6	98.7	109.4	219.4	142.2	
対前月増減率 (%)	3.7	3.7	11.6	2.3	△2.8	△1.8	2.8	△2.4	5.0	△35.5	△0.2	24.0	1.1	
対前年同月増減率 (%)	△3.7	△3.7	1.4	△6.0	△0.5	△12.9	△17.2	△8.3	△21.3	△17.2	△6.9	16.1	17.7	

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	その他工業								
						ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2	
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8	
3	126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6	
3. 4	126.6	140.8	84.6	119.7	110.9	151.1	100.5	87.3	97.9	83.7	88.5	122.3	130.3	
5	129.1	141.0	85.2	125.5	112.5	154.7	101.3	91.5	93.8	83.7	76.0	101.3	131.5	
6	125.3	134.8	87.1	115.1	108.7	148.5	103.4	83.8	92.1	88.3	81.0	95.4	127.4	
7	125.8	133.5	85.7	138.8	113.4	148.6	112.3	94.6	102.8	89.2	91.3	101.4	131.1	
8	123.9	127.0	84.4	128.2	110.6	156.5	101.1	78.2	91.9	89.6	102.9	99.3	123.6	
9	124.7	136.1	88.8	128.0	108.0	147.8	105.0	72.9	92.1	91.5	91.7	102.9	130.2	
10	122.2	135.7	81.6	129.1	110.3	152.5	106.9	78.7	89.5	94.4	91.6	122.1	130.8	
11	126.7	133.2	83.7	138.8	111.7	160.2	105.7	79.9	88.7	96.7	92.5	122.7	129.8	
12	124.3	133.0	84.2	129.8	108.9	159.8	103.1	77.8	85.1	95.1	91.4	135.9	127.6	
4. 1	120.7	134.3	81.0	129.6	114.3	163.2	107.5	76.5	89.7	104.2	95.4	119.3	123.7	
2	118.4	138.4	86.0	137.5	111.6	163.6	105.9	79.8	88.6	96.0	70.0	115.8	125.3	
3	120.1	138.3	85.3	131.4	100.8	138.5	103.4	78.3	78.4	93.7	90.2	117.8	121.8	
4P	117.9	144.0	77.6	135.1	102.6	132.5	113.2	72.2	87.5	98.8	88.7	123.3	125.9	
対前月増減率 (%)	△1.8	4.1	△9.0	2.8	1.8	△4.3	9.5	△7.7	11.5	5.4	△1.7	4.7	3.4	
対前年同月増減率 (%)	△6.9	2.3	△8.2	12.8	△7.5	△12.3	12.6	△17.3	△10.7	17.9	0.2	0.8	△3.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												
	製造 工業	製造工業					機械工業				窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 属 工	品 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械			
ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8
2	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
3	131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7
3. 4	131.4	131.4	119.3	151.5	166.0	126.9	123.8	139.8	51.5	116.1	122.6	163.7	138.2
5	139.2	139.3	126.0	144.3	182.5	139.8	144.5	144.0	70.5	117.3	119.7	167.7	134.0
6	131.7	131.7	122.0	138.6	171.9	131.0	130.3	142.8	48.9	118.8	116.7	140.5	139.7
7	133.0	133.0	122.7	150.4	180.0	128.0	128.2	139.9	55.8	117.3	117.8	160.1	135.7
8	131.8	131.8	116.9	142.9	169.3	131.8	132.1	139.3	52.1	121.0	110.1	164.9	131.1
9	134.2	134.2	120.6	146.7	142.9	139.2	140.7	148.2	54.2	127.3	110.4	166.4	128.4
10	132.4	132.5	117.0	151.2	166.4	133.9	127.3	154.0	50.2	86.7	105.6	166.3	130.4
11	133.2	133.2	113.9	144.4	168.4	131.3	125.8	145.9	50.2	112.5	106.9	166.2	149.8
12	127.8	127.8	108.6	140.8	173.4	121.0	120.6	131.1	43.0	107.0	111.4	162.1	145.5
4. 1	124.2	124.2	103.9	131.5	181.3	118.0	121.5	126.7	50.3	107.3	116.2	155.1	145.4
2	126.0	126.0	109.9	138.8	188.0	113.4	109.6	123.7	42.4	116.0	119.8	165.6	143.5
3	122.0	122.0	102.7	146.6	173.1	115.0	113.4	125.3	38.1	130.7	111.6	150.2	149.5
4P	125.3	125.3	113.5	139.6	176.1	108.9	111.7	117.1	40.2	98.9	113.2	178.7	145.4
対前月増減率 (%)	2.7	2.7	10.5	△4.8	1.8	△5.3	△1.5	△6.6	5.5	△24.3	1.4	18.9	△2.8
対前年同月増減率	△4.6	△4.6	△4.9	△7.8	6.1	△14.2	△9.8	△16.3	△22.0	△14.8	△7.7	9.1	5.2

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産業 総合
	製造工業					工業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2
2	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
3	130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2
3. 4	128.4	135.3	83.9	115.3	118.8	165.6	104.6	99.3	99.1	96.6	118.3	122.3	130.6
5	134.7	142.8	79.8	121.3	119.7	171.5	101.8	97.0	96.3	99.9	122.8	101.4	136.5
6	133.0	138.7	82.5	118.2	115.4	163.2	102.0	96.1	95.9	92.7	113.6	95.5	128.7
7	131.0	140.4	79.7	124.3	119.5	161.4	115.8	96.1	100.9	96.0	129.7	101.5	130.0
8	130.2	138.7	80.2	115.3	120.2	171.4	106.2	98.3	94.3	93.4	151.3	99.3	128.6
9	128.9	135.3	81.1	116.3	116.3	162.4	112.1	89.5	93.3	94.2	128.7	102.9	131.5
10	128.1	138.8	77.0	117.1	116.8	167.6	106.3	90.2	92.3	99.7	128.1	122.0	131.9
11	130.5	139.0	78.8	120.1	116.2	174.5	103.6	88.4	89.3	94.6	138.0	122.6	131.5
12	126.8	139.2	79.6	121.6	115.0	167.8	105.8	89.0	88.4	98.1	133.0	135.6	128.4
4. 1	124.7	137.1	78.2	116.3	117.7	173.5	104.6	85.3	91.2	100.5	148.9	119.2	124.2
2	124.4	137.0	77.3	124.2	116.3	173.4	114.9	87.9	90.1	97.7	102.3	115.8	125.7
3	125.7	139.9	82.2	117.5	107.9	148.8	98.1	88.3	82.3	103.3	131.9	117.7	121.8
4P	122.7	141.2	79.2	121.9	108.0	143.9	116.5	85.7	87.3	108.0	124.0	123.4	125.1
対前月増減率 (%)	△2.4	0.9	△3.7	3.7	0.1	△3.3	18.8	△3.0	6.1	4.5	△6.0	4.8	2.7
対前年同月増減率	△4.5	4.4	△5.7	5.7	△9.1	△13.1	11.3	△13.7	△11.9	11.8	4.8	0.9	△4.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												
	製造 工業	製造工業					機械工業				窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	一 工業	電 工業	氣 工業			
	ウエイト 10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7
3. 4	125.4	125.4	153.6	121.5	178.0	130.2	143.2	112.9	54.0	84.4	118.6	101.0	102.5
5	126.9	126.9	154.1	128.0	159.2	136.6	148.8	120.5	54.2	79.8	119.0	102.4	101.6
6	127.3	127.3	154.1	130.1	150.7	131.5	144.1	114.8	63.4	81.9	120.3	98.9	130.7
7	131.2	131.2	152.1	134.9	150.3	139.0	154.2	119.8	80.2	89.8	121.3	100.4	160.5
8	130.3	130.3	154.0	135.8	153.5	138.2	151.6	121.0	80.4	94.5	122.1	101.2	136.4
9	132.5	132.5	149.8	136.2	162.4	143.3	160.7	117.0	57.3	95.9	119.9	100.4	132.8
10	133.5	133.5	149.8	137.3	157.7	151.3	178.4	112.8	67.5	104.2	124.2	94.2	124.3
11	136.1	136.2	143.7	143.9	160.0	159.8	191.0	113.2	70.2	100.1	127.4	87.9	126.6
12	136.4	136.3	128.7	146.1	160.8	165.6	192.6	121.0	73.3	88.6	127.1	93.9	118.9
4. 1	136.9	136.9	121.5	143.2	162.4	177.3	203.2	126.5	74.8	96.5	123.5	92.8	125.7
2	136.1	136.1	123.4	143.6	156.0	171.2	196.2	128.4	96.0	102.1	123.0	89.5	116.8
3	136.9	136.9	139.0	123.9	163.8	171.2	196.4	130.5	109.1	127.7	127.0	97.6	124.9
4P	133.1	133.1	140.9	117.7	148.6	163.8	191.5	119.8	112.3	97.7	126.2	87.9	121.4
(%) 対前月増減率	△2.8	△2.8	1.4	△5.0	△9.2	△4.3	△2.5	△8.2	3.0	△23.5	△0.7	△9.9	△2.9
対前年同月増減率	6.1	6.1	△8.3	△3.1	△16.5	25.8	33.8	6.1	107.9	15.7	6.4	△12.9	18.4

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産業 総合
	製造工業					工業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト 536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	—	109.0
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0
3. 4	131.0	149.8	82.5	92.7	128.1	107.0	137.8	146.3	112.7	129.8	280.9	—	125.4
5	131.9	150.0	84.7	94.3	128.6	112.3	147.4	150.6	113.6	123.1	233.8	—	126.9
6	126.8	145.7	84.7	89.3	127.4	110.6	153.9	150.4	113.2	120.3	242.5	—	127.3
7	128.2	138.6	87.9	90.5	127.0	112.2	164.0	151.3	118.6	115.6	261.3	—	131.2
8	128.8	128.0	89.2	94.2	124.2	107.1	163.1	143.3	118.3	115.2	219.5	—	130.3
9	132.1	137.3	95.2	100.6	121.2	101.7	132.1	135.9	118.0	115.0	242.6	—	132.5
10	130.7	137.6	99.1	99.2	120.6	103.2	157.9	132.8	118.6	114.1	283.8	—	133.5
11	132.0	131.7	103.8	106.1	119.9	97.8	159.9	132.6	122.5	116.6	274.7	—	136.1
12	134.4	127.2	106.3	97.6	117.9	104.6	152.1	126.6	119.3	112.6	260.4	—	136.4
4. 1	132.9	128.6	109.7	101.6	117.2	104.6	183.5	123.1	119.9	111.9	245.9	—	136.9
2	131.8	133.9	121.2	101.9	121.0	131.4	174.4	123.3	120.9	113.9	267.8	—	136.1
3	129.7	136.6	123.7	97.4	119.0	132.6	189.3	119.2	116.1	106.5	182.8	—	136.9
4P	134.2	147.2	113.7	93.6	120.5	141.3	206.6	116.0	119.7	105.0	204.2	—	133.1
(%) 対前月増減率	3.4	7.7	△8.1	△3.9	1.3	6.6	9.2	△2.7	3.1	△1.4	11.7	—	△2.8
対前年同月増減率	2.4	△1.7	37.8	1.0	△5.9	32.1	49.9	△20.7	6.2	△19.1	△27.3	—	6.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
3. 5	900 533	1 900	886	2 588	772 853	18 021	20 173	84 111
6	961 538	2 084	1 101	2 773	817 295	17 951	20 309	100 025
7	949 106	2 086	1 000	2 913	812 690	19 267	21 797	89 353
8	856 430	2 615	1 095	2 930	741 306	19 852	22 452	66 181
9	891 075	2 668	1 053	2 786	777 312	18 586	21 471	67 199
10	921 679	2 210	1 052	2 822	789 947	17 880	20 730	87 037
11	915 652	2 297	1 210	3 194	772 700	18 544	21 341	96 366
12	883 522	1 775	1 126	3 072	741 304	19 141	20 332	96 771
4. 1	821 683	2 226	1 127	2 966	709 646	20 347	21 839	63 531
2	860 122	1 971	1 043	3 075	730 964	19 314	20 879	82 876
3	898 416	1 795	1 179	3 115	755 272	19 319	20 644	97 092
4	905 788	1 944	1 154	3 157	768 958	18 172	21 061	91 342
5	871 023	2 190	974	2 892	732 421	18 251	21 222	93 074

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
3. 2	912 639	98 841	141 687	9 708	90 037	82 803	489 563	71 214
3	998 603	113 602	162 374	27 281	79 402	91 786	524 158	71 169
4	797 553	108 653	144 606	22	44 909	83 730	415 633	51 886
5	819 673	113 590	116 625	20	30 595	83 095	475 748	43 269
6	755 027	106 654	47 996	2 181	29 404	83 879	484 913	40 583
7	982 724	121 838	156 127	10 660	31 998	93 447	568 654	44 074
8	853 218	127 832	156 790	6 636	34 431	84 610	442 919	39 471
9	802 996	108 514	150 433	5 797	35 468	82 401	420 383	43 444
10	782 745	112 741	158 413	6 067	38 441	86 858	380 225	45 787
11	956 697	114 419	153 220	8 360	63 747	93 512	523 438	57 930
12	1 074 269	129 060	153 629	7 879	94 792	93 308	595 601	71 011
4. 1	1 028 508	109 024	162 794	10 869	99 670	78 054	568 097	70 006
2	980 576	108 544	132 791	8 189	101 830	90 340	538 882	72 243

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	9 787	5 932	6 856	5 100
2	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
3. 4	98 344	55 785	66 885	39 004	10 897	7 228	7 505	6 077
5	99 135	56 337	67 591	39 397	10 961	7 299	7 522	6 134
6	101 886	57 154	69 823	40 023	11 162	7 426	7 649	6 184
7	101 187	57 325	68 940	40 024	11 242	7 519	7 640	6 255
8	101 376	58 200	69 068	40 685	11 307	7 639	7 697	6 316
9	103 489	59 172	70 825	41 379	11 426	7 828	7 781	6 377
10	101 458	58 802	68 600	40 944	11 421	7 864	7 773	6 387
11	102 626	59 761	69 749	41 731	11 451	7 984	7 816	6 437
12	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4. 1	103 225	60 320	69 557	41 990	11 711	8 170	7 941	6 537
2	103 623	60 948	69 924	42 461	11 771	8 266	7 978	6 541
3	106 922	62 244	73 275	43 537	11 872	8 386	7 966	6 574
4	103 105	61 321	69 609	42 559	11 747	8 374	7 936	6 592

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	2 249	785	186	640	10 262	1 599	126	97
2	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
3. 4	2 416	939	208	705	10 246	1 735	187	96
5	2 411	952	196	697	10 267	1 762	188	95
6	2 502	962	200	706	10 364	1 761	187	92
7	2 515	967	195	696	10 470	1 773	185	91
8	2 507	981	201	704	10 417	1 786	179	89
9	2 502	998	193	710	10 585	1 792	178	88
10	2 491	1 014	198	703	10 796	1 801	178	88
11	2 483	1 032	214	719	10 737	1 772	175	86
12	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4. 1	2 583	1 036	185	712	11 075	1 780	174	93
2	2 583	1 056	212	734	10 985	1 797	170	94
3	2 571	1 108	169	718	10 890	1 828	178	93
4	2 576	1 134	202	715	10 864	1 855	170	93

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
3. 4	1 965	1 720	897	759	176	383	1 479	3
5	1 452	1 109	629	1 039	169	370	1 900	12
6	1 334	1 374	1 283	669	136	276	2 496	17
7	1 894	495	635	1 131	196	494	2 268	19
8	1 015	381	615	750	140	291	1 767	19
9	1 474	1 244	706	627	169	520	2 182	23
10	1 052	501	713	706	161	432	1 896	21
11	1 130	1 225	621	702	135	358	1 987	30
12	1 888	979	2 436	635	203	601	3 655	28
4. 1	1 473	455	398	2 152	145	395	1 373	24
2	704	475	722	621	136	335	1 749	19
3	1 590	2 167	790	642	172	520	2 776	31
4	1 974	1 947	859	783	155	379	1 636	21

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
3. 5	5	1 660	2	830	—	—	2	330	1	500
6	11	3 115	2	250	5	2 200	—	—	4	665
7	9	1 055	—	—	1	50	5	640	3	365
8	6	680	1	10	1	100	1	10	3	560
9	10	3 382	2	1 040	1	120	4	262	3	1 960
10	12	7 437	4	230	3	4 557	2	160	3	2 490
11	7	2 580	1	200	—	—	5	2 180	1	200
12	16	1 495	4	300	4	450	1	15	7	730
4. 1	11	4 000	1	150	1	60	6	1 030	3	2 760
2	11	7 680	2	400	4	6 420	—	—	5	860
3	9	1 625	2	240	2	75	2	360	3	950
4	8	2 405	2	1 560	2	700	3	125	1	20
5	10	3 000	4	1 370	1	30	3	600	2	1 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	93.4	98.6	309 668	21.7	97.0
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
3 . 3	481 046	387 823	367 370	20 453	4 131	94.7	84.6	103.4	381 893	19.6	102.0
4	456 954	378 693	300 065	78 628	56 421	79.2	79.8	83.9	334 593	22.7	102.7
5	456 026	362 259	315 602	46 658	82 918	87.1	79.3	87.9	315 781	26.0	103.1
6	932 946	764 005	325 372	438 633	366 938	42.6	162.6	90.8	300 853	26.5	102.9
7	626 934	523 580	340 144	183 435	165 339	65.0	109.4	95.0	344 161	23.6	102.8
8	430 254	356 015	302 742	53 273	30 127	85.0	75.0	84.5	392 028	19.7	102.9
9	453 186	376 672	334 198	42 473	56 713	88.7	78.3	92.5	315 285	23.4	103.8
10	432 774	352 824	299 921	52 903	38 676	85.0	74.4	82.6	293 370	25.6	104.3
11	436 187	358 640	353 251	5 389	7 687	98.5	74.7	96.9	334 926	21.5	104.7
12	1 547 384	1 312 197	556 348	755 849	630 218	42.4	265.0	152.6	471 534	20.5	104.7
4 . 1	450 534	365 570	325 648	39 922	2 330	89.1	77.6	89.8	318 094	21.7	104.1
2	507 531	418 616	339 978	78 639	△9 685	81.2	87.3	93.7	324 717	22.9	104.2
3	509 150	420 720	482 531	△61 812	△74 577	114.7	87.2	132.3	436.338	17.4	104.7
全 国											
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	97.9	98.4	299 350	25.3	97.0
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
3 . 3	465 468	391 904	372 842	19 062	5 432	95.1	87.1	109.8	349 491	23.7	102.4
4	448 062	378 168	345 588	32 580	11 898	91.4	83.3	101.1	329 335	24.0	103.0
5	426 225	330 920	324 445	6 476	△18 585	98.0	78.9	94.4	310 608	26.9	103.5
6	765 077	649 012	340 084	308 928	235 467	52.4	142.2	99.5	317 298	25.5	103.1
7	637 235	540 009	365 211	174 798	149 326	67.6	118.5	106.9	341 776	24.0	103.0
8	473 334	402 161	338 691	63 470	25 476	84.2	87.9	98.9	325 127	25.8	103.2
9	413 443	345 918	313 451	32 468	13 846	90.6	76.6	91.4	301 185	26.3	103.4
10	454 638	383 675	329 524	54 151	32 220	85.9	83.3	95.1	319 290	25.7	104.5
11	431 234	361 189	319 598	41 591	20 265	88.5	78.9	92.0	309 515	25.8	104.7
12	1 234 220	1 079 950	478 814	601 136	479 522	44.3	226.8	138.4	432 639	24.8	104.2
4 . 1	424 991	353 828	332 457	21 371	9 200	94.0	78.4	96.4	319 633	22.6	104.0
2	447 819	376 033	316 180	59 853	19 120	84.1	82.6	91.8	304 450	25.5	103.9
3	479 114	401 772	385 660	16 112	2 677	96.0	88.0	111.5	357 441	23.1	104.4

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実 取 入	実 支 出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
3. 3	63	3.40	1.65	44.2	481 046	462 814	398 777	63 561	18 232	460 593	367 370
4	66	3.47	1.65	44.0	456 954	421 853	381 126	40 272	35 101	378 326	300 065
5	64	3.44	1.61	44.2	456 026	431 086	380 429	50 188	24 940	409 368	315 602
6	67	3.49	1.51	44.2	932 946	914 414	864 723	47 452	18 532	494 313	325 372
7	66	3.48	1.48	43.3	626 934	610 735	580 563	29 237	16 198	443 498	340 144
8	64	3.58	1.39	41.6	430 254	412 152	387 917	23 922	18 102	376 980	302 742
9	62	3.68	1.48	41.3	453 186	427 643	398 469	29 174	25 543	410 713	334 198
10	62	3.53	1.47	42.1	432 774	396 561	376 411	19 989	36 212	379 871	299 921
11	60	3.50	1.50	43.2	436 187	416 326	385 884	27 608	19 862	430 799	353 251
12	60	3.47	1.63	44.7	547 384	476 904	396 499	78 238	70 480	791 535	556 348
4. 1	61	3.48	1.62	45.0	450 534	428 814	390 099	38 715	21 719	410 611	325 648
2	59	3.53	1.75	46.1	507 531	455 905	409 518	45 709	51 626	428 893	339 978
3	62	3.27	1.66	45.1	509 150	476 789	419 311	53 322	32 360	570 961	482 531

年 月	実 支 出											
	消 費			支				出				非消費 支 出
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽	その他の 消費支出	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386	
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025	
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511	
3. 3	76 827	11 746	15 776	14 978	30 630	8 896	44 869	26 683	34 395	102 571	93 223	
4	75 949	13 641	17 138	9 440	25 705	10 947	23 512	12 672	27 897	83 164	78 261	
5	82 061	16 238	15 759	9 076	22 178	6 464	24 506	14 416	43 700	81 204	93 766	
6	78 667	15 945	14 799	16 460	25 037	5 735	35 576	8 848	31 910	92 395	168 941	
7	79 466	17 107	10 883	19 356	37 763	6 352	25 054	8 003	29 180	106 980	103 354	
8	73 574	17 830	12 776	8 552	23 589	5 947	31 260	5 069	34 417	89 729	74 238	
9	72 008	25 736	12 282	6 830	19 942	9 000	25 928	8 629	27 767	126 077	76 515	
10	75 627	15 089	13 130	16 376	24 862	6 778	24 625	10 007	23 265	90 160	79 950	
11	72 829	12 984	13 617	15 988	19 418	7 602	27 412	9 412	31 085	142 904	77 547	
12	99 856	23 607	18 489	22 666	33 340	8 404	55 403	52 950	38 860	202 772	235 187	
4. 1	67 098	18 321	19 480	15 982	28 832	7 283	22 712	10 656	24 496	110 787	84 963	
2	75 192	18 633	22 732	13 823	22 563	12 620	48 331	9 513	32 452	84 118	88 915	
3	72 190	19 022	18 909	34 412	44 580	11 636	66 965	34 492	34 408	145 918	88 430	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対前年 （月） 上昇率 （%）		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		対前年 （月） 上昇率 （%）	対前年 （月） 上昇率 （%）							
平成元年	97.0	1.9	—	96.7	98.1	98.9	99.8	92.0	97.8	94.1
2	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
3. 5	103.1	0.4	2.9	104.1	102.6	102.9	102.9	103.8	102.3	104.3
6	102.9	△ 0.2	3.1	103.6	102.7	101.9	104.7	101.5	102.3	104.3
7	102.8	△ 0.1	2.8	103.7	102.8	104.5	104.6	104.1	103.3	105.1
8	102.9	0.1	2.9	105.1	102.8	106.4	105.2	112.4	103.3	105.1
9	103.8	0.9	3.0	104.5	102.8	102.0	104.9	111.4	103.3	105.3
10	104.3	0.5	2.6	106.5	103.4	99.8	105.6	123.2	103.8	105.4
11	104.7	0.4	2.9	107.3	103.0	99.0	104.9	127.1	105.5	105.4
12	104.7	0.0	3.1	106.3	107.4	103.6	104.1	110.1	106.4	106.2
4. 1	104.1	△ 0.6	2.1	106.1	107.5	102.4	104.1	106.5	107.8	106.3
2	104.2	0.1	2.7	106.2	107.1	105.1	104.7	104.7	107.9	106.5
3	104.7	0.5	2.6	107.2	106.5	104.9	104.4	105.0	107.9	106.6
4	105.8	1.1	3.0	107.9	106.9	105.6	105.1	108.7	108.6	109.2
5	105.9	0.1	2.7	107.3	106.9	109.1	103.8	102.1	108.6	109.1

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
3. 5	102.0	99.6	107.5	98.7	100.2	100.1	103.9	103.4	101.2	102.9
6	102.0	99.7	106.3	98.7	100.2	100.1	103.9	103.5	101.2	102.9
7	102.0	100.4	102.8	98.7	100.7	100.7	103.9	103.6	101.2	102.9
8	102.0	100.1	100.1	98.5	100.5	100.4	103.9	104.2	101.2	102.8
9	102.0	99.9	110.8	99.1	100.2	100.0	104.2	103.9	101.2	103.9
10	102.2	99.6	108.6	99.0	100.2	100.0	104.1	104.7	101.3	103.7
11	102.2	99.8	109.7	99.3	100.1	100.0	104.2	105.0	101.5	104.1
12	102.2	99.8	112.2	98.7	100.2	100.0	104.1	104.6	101.6	104.7
4. 1	102.0	100.3	105.3	99.6	100.1	99.9	104.1	105.9	101.8	104.1
2	102.0	100.9	103.9	98.9	99.7	99.4	104.1	106.8	103.1	104.2
3	102.1	100.9	105.9	98.6	99.8	99.3	104.1	106.9	103.1	104.4
4	102.1	100.7	109.8	101.4	99.4	98.9	106.8	107.7	102.8	105.5
5	102.1	101.1	112.4	101.6	99.4	98.9	106.8	107.9	103.0	106.0

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
3	96.4	—	1.5	103.7	115.3	100.8	95.8	75.5	80.5
3. 4	96.5	△ 0.1	2.2	103.4	116.8	100.3	96.9	75.6	79.6
5	96.5	0.0	2.1	103.9	115.6	100.4	96.4	75.5	79.6
6	96.5	0.0	2.1	103.8	114.5	100.4	95.9	75.9	79.6
7	96.5	0.0	1.7	103.8	114.1	100.6	95.5	73.6	83.1
8	96.5	0.0	1.5	103.9	114.0	101.6	95.1	73.9	83.1
9	96.3	△ 0.2	0.7	103.8	114.1	101.7	94.8	73.0	83.1
10	96.1	△ 0.2	0.2	103.9	114.0	101.5	94.4	73.3	79.6
11	96.1	0.0	△ 0.1	104.1	114.4	101.4	94.2	73.6	79.6
12	96.1	0.0	△ 0.2	104.8	114.4	101.3	93.7	73.7	79.6
4. 1	95.9	△ 0.2	△ 0.6	104.6	114.4	101.1	93.3	72.3	79.6
2	95.9	0.0	△ 0.6	105.1	114.5	100.8	93.3	71.0	79.6
3	95.8	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.5	100.3	92.7	70.9	79.6
4	95.7	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.3	99.9	92.2	69.8	79.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実 人員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
3. 5	6 039	9 281	3.2	7 437	5 211	1 215	6 519	4
6	6 008	9 173	3.2	7 282	5 116	1 162	6 578	5
7	6 015	9 149	3.2	7 263	5 124	1 153	6 584	7
8	5 989	9 084	3.2	7 207	5 061	1 138	6 531	7
9	5 970	9 041	3.1	7 171	5 037	1 140	6 485	5
10	5 984	9 075	3.2	7 216	5 071	1 151	6 514	8
11	5 977	9 042	3.1	7,181	5 041	1 143	6 508	28
12	5 966	9 033	3.1	7 185	5 039	1 149	6 441	29
4. 1	5 958	9 005	3.1	7 163	5 072	1 141	6 540	12
2	5 977	9 002	3.1	7 102	5 022	1 128	6 472	18
3	5 992	9 027	3.1	7 113	5 031	1 145	6 351	63
4	5 901	8 864	3.1	6 985	4 954	1 124	6 313	15
5	5 913	8 816	3.1	6 938	4 907	1 057	6 327	7

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役務品 質機能 機	法規 基準	価格 料金	計量 目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
3. 5	305	6	16	—	30	—	10	71	85	23	—	—	29	115	27
6	291	12	25	2	21	—	18	62	94	41	1	—	17	101	34
7	552	4	27	2	14	—	8	74	102	42	—	—	34	126	248
8	384	8	26	2	16	—	3	44	69	30	—	—	8	106	157
9	337	7	28	2	18	1	7	67	88	22	1	—	25	130	51
10	305	6	30	1	20	—	7	58	77	31	—	—	26	116	48
11	316	7	38	—	32	—	9	93	114	37	—	—	13	103	38
12	304	2	41	1	19	1	7	78	98	31	—	—	32	88	36
4. 1	271	5	27	—	12	—	6	59	84	34	—	—	17	86	40
2	347	2	30	—	21	1	5	77	95	23	—	—	18	128	60
3	331	9	24	—	17	1	13	86	110	36	—	—	20	104	48
4	343	2	21	1	31	—	8	71	85	25	—	—	27	118	78
5	342	2	24	1	26	1	10	85	111	38	—	—	25	106	61

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
3. 4	501	72 257	19	3 911	197	30 435	285	37 912
5	592	93 316	14	3 163	269	48 054	309	42 099
6	806	133 467	59	11 005	414	77 616	333	44 846
7	755	122 593	39	8 350	386	68 920	330	45 322
8	631	105 321	35	9 119	309	56 583	287	39 618
9	696	124 958	21	5 010	382	79 386	293	40 562
10	603	92 470	39	10 008	230	35 738	333	46 724
11	626	103 002	31	7 807	285	50 562	310	44 632
12	677	106 672	49	12 736	293	47 284	335	46 653
4. 1	573	84 185	84	9 793	218	36 387	272	38 005
2	543	78 325	15	3 161	251	37 045	277	38 119
3	605	102 884	22	4 206	269	55 712	314	42 966
4	569	89 208	35	7 585	231	39 350	304	42 273

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
3. 4	2 584	254 882	1 347	174 847	804	37 168	23	2 269	410	40 598
5	3 206	287 065	1 449	183 427	1 313	61 119	57	3 195	387	39 324
6	3 873	358 143	1 488	188 557	1 350	70 864	38	3 470	997	95 252
7	3 816	343 249	1 493	193 989	1 236	54 006	172	11 835	915	83 419
8	3 154	282 320	1 312	172 289	1 192	52 611	83	6 396	567	51 024
9	3 181	277 572	1 250	160 963	1 283	59 679	126	6 094	522	50 836
10	3 521	304 700	1 429	184 038	1 618	73 366	78	6 022	396	41 274
11	3 618	301 343	1 384	176 006	1 521	71 456	177	8 123	536	45 758
12	4 139	326 892	1 335	175 356	2 192	101 190	107	4 659	505	45 687
4. 1	3 042	264 067	1 174	153 918	1 244	53 995	59	5 587	565	50 567
2	2 791	259 191	1 257	167 800	1 071	44 356	68	6 946	395	40 089
3	3 274	285 418	1 331	174 935	1 420	66 098	19	1 112	504	43 273
4	3 036	268 352	1 287	175 034	1 425	60 091	34	2 981	290	30 246

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・テレビ観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
3. 4	13 121	27 897	7 577	50 241	1 022	19 545	607	18 590	1 350
5	16 069	43 700	8 691	92 882	1 155	27 158	1 423	34 458	576
6	13 211	31 910	8 237	49 793	806	15 178	645	13 157	1 014
7	14 565	29 180	10 134	58 894	795	14 579	367	12 939	992
8	15 227	34 417	9 598	148 942	1 298	31 186	372	30 922	272
9	11 747	27 767	9 037	41 181	1 145	18 918	336	16 750	936
10	12 482	23 265	8 623	33 987	279	9 900	583	12 211	1 268
11	12 238	31 085	7 188	35 625	1 013	26 543	636	29 277	1 993
12	18 172	38 860	6 968	18 127	570	12 407	155	10 363	809
4. 1	14 124	24 496	8 445	36 310	447	19 991	159	21 181	1 367
2	13 761	32 452	7 906	33 677	446	12 025	139	11 527	861
3	13 167	34 408	8 667	57 701	684	16 524	261	15 323	1 272
4	8 753	47 681	965	18 946	513	17 945	1 451

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少歳世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839	
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864	
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919	
3. 5	1 255	41	1 584	574	60	36	12	46	12	64	86	
6	1 368	42	1 748	686	57	64	8	42	19	69	81	
7	1 482	45	1 869	734	76	83	10	38	14	73	81	
8	1 445	44	1 883	674	80	76	15	39	18	68	106	
9	1 229	36	1 597	606	66	70	1	42	11	51	76	
10	1 549	41	1 986	816	80	62	13	50	14	41	74	
11	1 519	32	1 905	796	79	70	14	42	17	33	76	
12	1 613	49	1 988	822	87	72	24	58	11	49	96	
4. 1	1 448	53	1 792	681	115	89	10	72	20	35	101	
2	1 251	39	1 540	621	99	81	9	44	10	32	80	
3	1 466	43	1 825	770	98	98	12	41	20	40	72	
4	1 551	41	1 896	821	86	92	7	48	14	57	71	
5	1 530	38	1 908	793	92	88	11	48	11	43	80	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
3. 5	94	28	49	39	11	40	3	2	2	51	15	—
6	70	21	41	23	7	24	2	1	1	45	12	3
7	109	33	42	48	9	34	4	—	—	57	24	—
8	81	21	36	34	11	32	6	—	1	40	9	—
9	81	35	34	38	21	22	3	—	1	40	14	1
10	107	38	45	38	13	29	2	1	1	67	24	1
11	86	30	31	38	12	17	1	—	1	47	18	3
12	90	30	32	44	13	20	3	1	1	43	16	2
4. 1	86	35	33	27	19	17	1	—	—	58	16	2
2	103	29	34	29	12	22	1	—	—	73	17	—
3	120	38	24	45	19	8	4	1	—	71	18	2
4	72	22	18	28	10	12	1	1	1	43	11	—
5	103	19	29	37	5	10	3	2	2	63	12	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
3. 5	2 599	10	30	2 481	51	5	22
6	2 482	11	57	2 318	55	7	34
7	2 640	14	46	2 472	69	17	22
8	2 507	15	38	2 331	98	3	22
9	2 718	15	40	2 523	74	12	54
10	3 099	9	39	2 846	164	4	37
11	2 667	8	55	2 504	62	5	33
12	2 864	11	29	2 707	69	4	44
4. 1	2 260	10	59	2 131	44	4	12
2	2 374	7	31	2 229	61	20	26
3	2 559	10	36	2 398	83	2	30
4	2 721	10	48	2 553	73	5	32
5	2 661	11	27	2 517	74	4	28

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成元年	1 456	650	2 279	42	133	1 216	54 557	6 366	4 416 506
2	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	683	2 042	51	141	1 219	50 554	24 968	5 138 911
3. 5	117	44	135	5	15	86	4 457	173	551 003
6	83	43	136	7	12	77	4 928	4	927 695
7	96	34	112	2	9	66	2 100	—	233 025
8	105	49	157	2	13	76	4 062	12	368 015
9	82	34	125	3	4	64	1 869	—	125 372
10	66	36	119	—	10	66	2 594	—	108 746
11	89	37	140	4	6	74	2 493	20	239 570
12	113	85	281	9	7	127	5 476	217	437 612
4. 1	160	68	212	4	13	121	5 504	130	321 095
2	204	93	305	4	16	136	10 471	426	752 606
3	159	73	208	7	23	104	5 178	18	727 367
4	135	65	165	6	12	99	3 724	48	347 046
5	108	43	152	3	10	73	2 467	13	259 402

資料：県消防防災課

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成4年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
県民経済計算年報 平成4年版 1992	経済企画庁	茨城県林業の動き 平成4年3月	林政課
1990年 身近な生きもの調査	環境庁	明日のいばらきを創る —平成4年度 茨城県土木概要—	監理課
平成3年度版 過疎対策の現況	国土庁	平成2年度 全国道路交通情勢調査成果表	道路維持課
平成2年 医療施設調査 (静態調査) (動態調査) 病院報告	厚生省	平成4年度 茨城県水防計画	河川課
第17回 生命表	〃	茨城の社会体育 平成4年3月	教育庁保健体育課
平成2年 医師・歯科医師・薬剤師調査	〃	新採教員ハンドブック ○よりよい教師を目指して	教育庁指導課
1990年 世界農林業センサス 第15巻 林業総合統計報告書	農林水産省	茨城の文化財 第30集	教育庁文化課
1990年 世界農林業センサス 第6巻 経営部門別農家統計報告書	〃	県内市町村関係	
第3集(畜産・養蚕)	〃	第五次土浦市総合計画	土浦市
第2集(野菜・果樹・施設園芸)	〃	つくば市総合計画 科学・文化・人間のまちつくば	つくば市
第1集(水稻・畑作・さとうきび)	〃	明野 第三次明野町総合振興計画	明野町
国際農林水産統計 1992	〃	都道府県関係	
平成2年 生産農業所得統計	〃	平成2年 石油等消費構造統計調査 結果報告書	群馬県
関東の農業経済果年統計(昭和60~平成2年)	関東農政局統計情報部	平成3年 群馬県家計調査結果報告	〃
平成2年 工業統計表 産業編	通商産業省	埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告 平成4年1月1日現在	埼玉県
茨城県気象年報 平成3年 1991	気象庁	平成3年 千葉県毎月常住人口調査 報告書 年報	千葉県
郵政行政統計年報 平成2年度保険年金編	郵政省	都民所得統計年報 平成2年度	東京都
茨城県関係		平成2年 国勢調査からみた岐阜県の人口	岐阜県
公害苦情処理事例集(20)	公害対策課	平成3年 商業統計調査結果報告書	奈良県
平成4年6月3日開会 平成4年第2回茨城県議会定例会議会①	財政課	年齢階級別推計人口 (平成3年10月1日現在)	島根県
平成4年6月3日開会 平成4年度予算に関する説明書②	〃	第36回 広島県統計年鑑 平成3年版	広島県
平成4年6月3日開会 平成4年第2回茨城県議会定例会議 案概要説明書③	〃	山口県勢要覧 平成4年	山口県
平成3年版 茨城県勢要覧	統計課	ふるさとがみえた!! データでつづる長崎県	長崎県
平成3年 茨城の農業 (茨城県農業基本調査結果報告書)	〃	熊本県勢要覧 平成3年版	熊本県
平成3年 茨城県の人口 茨城県常住人口調査結果報告書	〃	平成3年版 大分県統計年鑑	大分県
ウイメンズミッションいばらき'91報告書	婦人児童課	第35回 沖縄県統計年鑑 平成3年版	沖縄県
在宅福祉サービスの手引き —高齢者—	高齢福祉課	会社・公社・団体等関係	
茨城県の精神保健(平成3年度)	保健予防課	第三次土浦石岡地方広域市町村圏計画	土浦石岡地方広域市町村圏協議会
応援します 職業能力開発	職業能力開発課	第三次鹿行地方広域市町村圏計画	鹿行地方広域市町村圏事務組合

経 済 動 向

国 内 の 動 き

● 実質成長率4.3%に（1～3月）

経済企画庁が発表した92年1～3月期の国民所得統計(速報)によると、国民総生産(GNP)の実質成長率は前期比1.1%、年率で4.3%となり、マイナス成長にとどまった昨年10～12月期から回復した。ただ2月の日数がうるう月で1日多かったという特殊要因を除くと、前期比0.7%程度、年率で2.7%程度にとどまったと推計している。設備投資が

四半期ペースで2期連続のマイナスを記録したほか、個人消費もうるう月要因を除けば低迷した。企画庁は「景気が引き続き調整過程にあることを反映しており、景気の底入れと判断できるような数字ではない」としている。この結果、91年度の実質成長率は3.5%となり、政府経済見通し(3.7%)を下回った。(6月17日付 日経)

● 景況感、さらに悪化 5月の日銀短観

日銀が発表した5月の企業短期経済観測(日銀短観)によると、主要企業・製造業の業況判断指数(DI)はマイナス24と、円高不況の最悪期(87年2、5月のマイナス27)にほぼ並ぶ水準まで下降した。大幅減産にもかかわらず、在庫過剰感がいぜん強いのが響いており、92年度企業収益は3

年連続の経常減益の見通し。ただ、企業が9月にかけて在庫調整が進み、業況も改善に向かうと予想していることから、日銀は「秋口に在庫調整は終了し、生産は回復に向かう可能性が強い」と判断している。

(6月13日付 日経)

● 日本は世界一の情報生産国

郵政省は、1992年度の通信白書を発表した。白書は、欧米や旧ソ連、アジア諸国など世界30ヵ国のテレビや新聞、書籍などによる情報供給量を初めて定量的に比較。国民1人当たりの情報量で、日本はカナダ、米国、オランダに続き世界第4位に位置し、米国などに比べて普及が遅れている有線テレビ(CATV)を除くと、世界一の情報生産国で

あることが分かった。しかし、国際的な情報のやり取りを見ると、日本は情報の発信・受信量が米国や英国、ドイツなどに比べて3分の1以下と格段に少なく、情報の国際化では遅れをとっている姿が浮き彫りになった。

(6月3日付 茨城)

県 内 の 動 き

● 県際地域で広域振興事業

茨城、栃木両県は茨城西部と栃木南東部にかかる県際地域の広域振興事業に乗り出す。9月にも両県合同の委員会を発足、同地域に含まれる13市町村の将来構想を固め、具体的なプロジェクトや各市町村の役割分担を検討する。同地域はこれまで都市機能の整備が遅れていたが、東京から

60～90km圏内と近いうえ、計画中の北関東自動車道の沿線に当たるという好立地条件に恵まれている。昔から住民同士が交流するなど歴史的な結びつきもあるため、北関東の開通をにらんで一体的な整備を進め、新生活・経済圏としての発展を目指す。(6月12日付 日経)

● 産業高度化へ推進協議会を設置

茨城県は、県内の産業振興を支援する県工業技術センターや第3セクター、財団法人など6機関を連携し、効率的に運営するための組織「茨城県産業高度化推進協議会」を設置する。これまで6機関でばらばらに実施してきた技術指導や人材研修事業を統括するほか、共同調査、研究など

も実施し、産業振興の支援体制を強化するのが狙い。同協議会では意見交換を通じて6機関の事業計画を調整するほか、調査研究、講演会など各種イベント、PR活動を共同実施することなども検討する。

(6月5日付 日経)